

# 概要

人間開発報告書 2021/2022



## 不確実な時代の不安定な暮らし： 激動の世界で築く未来

Uncertain Times,  
Unsettled Lives:  
Shaping our Future  
in a  
Transforming World

Copyright © 2022 By the United Nations Development Programme 1 UN Plaza, New York, NY 10017 USA

All rights reserved. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted, in any form or by means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior permission.

**免責事項** 本書で用いられた呼称と資料は、何らかの国、地域、都市もしくは区域、または、その当局の法的地位に関しても、その境界線または領域の画定に関しても、国連開発計画（UNDP）人間開発報告書室（HDRO）の意見を何ら表明するものではありません。地図上の点線と破線は、大まかな境界線を示すもので、全面的な合意があるものとは限りません。

本報告書の調査結果、分析および提言は、これまでの報告書と同様、UNDP またはその執行理事会に加わっている何らかの加盟国の公式な立場を代表するものではありません。また、謝辞で触れられているか、引用されている人々の承認を必ずしも取り付けているわけではありません。

具体的な企業への言及は、言及されていない類似の性質の他社との関係で、UNDP がこれを支持または推奨していることを示唆するものではありません。

本報告書の分析部分に含まれる数字の一部で、その旨の記載があるものは、本報告書室またはその他の報告書寄稿者による推計であり、該当する国、区域または地域は、他の方法を用いている可能性もあるため、その正式な統計とは必ずしも一致しません。統計別表に含まれる図表はすべて、公的なソースから引用したものです。本報告書室は、本書に含まれる情報を検証するため、あらゆる合理的な予防措置を講じています。ただし、出版された資料は、明示、黙示にかかわらず、一切の保証を伴わない形で配布されています。

資料を解釈、利用する責任は読者にあります。本報告書室と UNDP はいかなる場合でも、その利用に起因する損害を賠償する責任を負いません。

人間開発報告書 2021/2022 概要版

2022年11月

発行：国連開発計画（UNDP）

## 人間開発報告書 2021/2022

『人間開発報告書 2021/2022』は、国連開発計画（UNDP）が1990年から刊行している一連のグローバル版『人間開発報告書』の最新版です。重要な開発課題、傾向、政策に関する独立したかつ経験に基づいた分析をしています。

『人間開発報告書 2021/2022』に関する関連資料は、オンライン上 (<http://hdr.undp.org>) で参照いただけます。この中には10言語以上の報告書本体および概要のデジタル版と翻訳、報告書のインタラクティブ・ウェブ版、報告書向けに作成を委託された一連の背景資料と参考資料、さらにはインタラクティブな図表や人間開発指数のデータベース、報告書の複合指数で用いているデータ出典と方法論の詳しい説明、各国のプロファイルやその他の背景資料、過去のグローバル版、地域版および各国版『人間開発報告書』などが含まれています。訂正と補遺もオンラインでご覧になれます。

表紙は、世界中の暮らしを不安定に陥れている不確実性を伝えようとするものです。



人間開発  
報告書 2021/2022

---

概要

# 不確実な時代の 不安定な暮らし：

激動の世界で築く未来

## チーム

---

### 室長兼主筆

Pedro Conceição

---

### 調査・統計

Cecilia Calderón, Fernanda Pavez Esbry, Moumita Ghorai, Yu-Chieh Hsu, Ghida Ismail, Christina Lengfelder, Brian Lutz, Tasneem Mirza, Rehana Mohammed, Josefin Pasanen, Som Kumar Shrestha, Heriberto Tapia, Carolina Rivera Vázquez, Yuko Yokoi, Yanchun Zhang

---

### 制作・デジタル・広報・運営

Rezarta Godo, Jon Hall, Seockhwan Bryce Hwang, Admir Jahic, Fe Juarez Shanahan, Sarantuya Mend, Ana Porrás, Dharshani Seneviratne, Carolina Given Sjolander, Marium Soomro

## はじめに

私たちは不確実な時代を生きている。今年で3年目に入った新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）は、今も新たな変異株を生み出し続けている。ウクライナでの戦争の影響は全世界に及び、生活費高騰の危機を含め、人間に大きな苦痛を強いている。気候変動や生態学的災害は、日常的に世界を脅かしている。

私たちは、危機を一度限りのものとして軽く考えようとする誘惑にいとまやすくかられそうになるし、普通の暮らしに戻るよう願うのも当然のことといえる。しかし、新しく発生した火事を消したとしても、そして、新たに台頭してきたデマゴグをつまみ出したとしても、世界が根本的に変化しているという事実真剣に取り組まなければ、絶対に勝てない「モグラたたきゲーム」が続くだけだ。もう昔に戻ることはできない。

不確実性は何層にも重なり合い、相互に作用して、私たちの生活を今までにない不安定にしている。人はこれまでも病気や戦争、環境破壊に直面してきた。しかし、地球を不安定化させる圧力が不平等の拡大や、こうした圧力を和らげるための大々的な社会変革、さらには二極対立の広がりや相まって、世界全体と、その中で暮らす一人ひとりの人間に新たな複合的で相互に関連する不確実性を生み出している。

これがニューノーマル（新しい状態）である。人間開発報告書 2021/2011『不確実な時代の不安定な暮らし：激動の世界で築く未来』の目標は、このニューノーマルを理解し、対応を図ることにある。今回の報告書は、不平等に関する2019年の報告に始まり、人新世という、人間が地球規模の危険な変化を推進する大きな力となった時代のリスクに関する2020年の報告によって受け継がれた三部作の完結編となる。

32年前に発表された初の人間開発報告書は「人々はまさに国家の宝である」ことを大胆に宣言した。それ以来、この強力なテーマは繰り返し、UNDPとその人間開発報告書を通底する原則となっており、そのメッセージや意味も、時とともに豊かな色彩を帯びるようになってきた。

全世界の人々から、かつてなく不安定感を募らせているという声が聞かれる。今年の前半に発表されたUNDPの「人間の安全保障に関する特別報告書」では、全世界で7人に6人が、コロナ禍が起きる以前から、生活の多くの側面について不安定感を感じていたことが明らかになった。

このような状況で、二極対立や政治的過激主義、デマゴギーがいずれも、ソーシャルメディアや人工知能（AI）その他の強力な技術で煽られる中で、多くの国がそれによる緊張状態に耐えきれなくなっているとしても、何の不思議があるだろうか。

また、ほんの10年前から形勢が一気に逆転し、各国で見られる民主主義の後退が、例外ではなく普通になってきていることも、当然といえるのではなかろうか。

さらに、前代未聞の現象として、グローバル人間開発指数の値がCOVID-19の余波を受け、2年連続で低下していることもまた然りである。

人々こそが国家の本当の宝ではあっても、そこには私たちの政府や自然環境との関係、さらにはお互いとの関係も介在している。新しい危機が起きるたびに、私たちは、人々の能力、選択肢、そして将来への希望が打ち砕かれたという感覚が広がれば、その国や地球全体のウェルビーイングも一緒に打ち砕かれることを思い知らされている。

ならば、その逆のことを想像してみよう。私たちが人々の行為主体性や自由を含む人間開発を広げていけるならば、私たちの国や地球は、どのような様相を呈するのだろうか。そこにはきっと、私たちがクリエイティビティを発揮し、自分たちの新しい未来を思い描き、制度機構の再生と適応を図り、自分たちのあり方と価値観について新しいストーリーを編み出せるような世界が出現するだろう。それは単にあっただ方がよいという贅沢品などではない。先が見えない激動の世界の中で、これは絶対に必要なものなのである。

コロナ禍の中でも、私たちはその可能性を垣間見た。画期的技術も活用した一連の新ワクチンが、1年で2,000万人の命を救ったと見られている。人類史上まれに見る成果として、このことを心に留めておこう。しかしその一方で、ワクチンへのアクセスが極めて不平等だったことから、特に低所得国で救われたはずの多くの命が失われたことも、同じく重大な事態であった。コロナ禍は、国家間と各国国内での信頼や協力の崩壊が、私たちが力を合わせれば達成できたはずの成果を愚かにも損なったということも痛感させたのである。

今の不確実な世の中をストーリーに例えれば、同一人物が善玉と悪玉を演じている。それは人間の選択である。人々に希望の兆しを探そう促したり、コップには水が半分しか入っていないのではなく、水が半分も残っているのだと説得したりするのでは、あまりにも軽薄すぎる。どの選択も同じ結果をもたらすわけではないからだ。その中には制度的、文化的な惰性や、新たに生まれつつある世代によって推進されている選択もあるが、それこそが人間という種の運命に最も大きく関わってくる選択と言っても差し支えなからう。

今年の報告書は私たちに、人間の意思決定に関する硬直した、あまりにも単純な想定を厳しく見直すよう呼びかけるものとなっている。制度機構が人間の乱雑さ、つまり私たちの感情やバイアス、帰属意識などを無視したことによって、私たち自身が危険にさらされるという事態に至っているからである。

これまでの報告書と同様、今年の報告書も、自滅的なトレードオフを内包する従来の「進歩」という概念を疑問視するものとなっている。就学年数や平均余命といった項目で前進が見られたからといって、人々の生活に対するコントロール感など、他の項目での後退を補えるわけではない。また、地球の健全性をないがしろにして、物理的な豊かさを楽しむこともできない。

この報告書は、人間開発を単なる目標ではなく、不確実な時代に前進を遂げるための手段としても捉えることで、人間こそが、あらゆる複雑性や多様性、そして創造性を抱えながらも、国家の本当の宝であることを改めて教えてくれている。



Achim Steiner

アヒム・シュタイナー

国連開発計画（UNDP）総裁

## 謝辞

私たちは不安な世界を生きている。今も続くコロナ禍や、終わらない地域的・局地的紛争、記録破りの気温、山火事や暴風雨などがそれを物語る。こうした課題やイニシアチブを取り上げ、その対処の仕方について提言を出している報告書は多いが、今年の人間開発報告書は、さらに一歩引いてものを考えるよう促すものとなっている。多くの課題はそれぞれ個別のものではなく、全世界の暮らしを不安定にさせている新たな複合的不確実性が、厄介な形で姿を現したものであるともいえる。2019年の人間開発報告書では、人間開発の不平等について掘り下げ、2020年の人間開発報告では、このような不平等が人新世の危険な地球規模の変化とどのような相互補強関係にあるかに焦点を当て、2022年の人間の安全保障に関する特別報告書では、新たな形態の不安全感の出現について検討を加えた。2021/2022年の人間開発報告では、こうした議論の不確実性というテーマのもとに統合、敷衍する。具体的には、不確実性がどのように変化し、人間開発にとってどのような意味を持つのか、そして私たちはその不確実性の中でどう繁栄できるのかを論じている。コロナ禍の余波は、重要なデータの入手を遅らせるなど、報告書の作成にも影響を与えた。今回の報告書を可能にしたのは、下記の謝辞では完全にも十分に認識できていない多くの人々による激励、寛容そして貢献であった。

ミシェル・ラモン、ターマン・シャンムガラトナムの両氏を共同委員長とする諮問委員会からは、多数かつ長時間のオンライン会議に対する支援と、4つの長い報告書案に対する広範な助言をいただいた。諮問委員会にはその他、Olu Ajakaiye、Kaushik Basu、Diane Coyle、Oeindrila Dube、Cai Fang、Marc Fleurbaey、Amadou Hott、Ravi Kanbur、Harini Nagendra、Thomas Piketty、Belinda Reyers、Dan Smith、Qixiang Sun、Ilona Szabó de Carvalho、Krushil Watene、Helga Weiszの各氏にも参加をいただいた。

諮問委員会の助言を補完する存在として、報告書の統計諮問パネルからは、本報告書のいくつかの方法論的、データの側面、特に報告書の人間開発指数の算出に関連する側面について指導をいただいた。メンバーを務めた Mario Biggeri、Camilo Ceita、Ludgarde Coppens、Koen Decancq、Marie Haldorson、Jason Hickel、Steve Macfeely、Mohd Uzir Mahidin、Silvia Montoya、Shantanu Mukherjee、Michaela Saisana、Hany Torky、Dany Wazenの各氏に感謝する。

Anthony D. Cak、Pamela Green、Charles Vörösmartyの各氏を含むニューヨーク市立大学(CUNY)先端科学研究センター、Francesco Burchi、Charlotte Fiedler、Jean Lachapelle、Julia Leininger、Staffan I. Lindberg、Svend-Erik Skanning、Armin Von Schillerの各氏を含むドイツ開発・持続可能性研究所とヨーテボリ大学V-Dem研究所のパートナーシップ、Solomon Hsiang、Jonathan Proctor、Luke Sherman、Jeanette Tsengの各氏を含むカリフォルニア大学バークレー校グローバル政策研究所、Andrew Etchell、David Hammond、Steven Killelea、Paulo Pintoの各氏を含む経済平和研究所、Siri Aas Rustad、Andrew Arasmith、Gudrun Østbyの各氏を含むオスロ国際平和研究所、Richard Black、Claire McAllister、Jürg Staudenmannの各氏を含むストックホルム国際平和研究所、David Collste、Beatrice Crona、Victor Galaz、Louise Hård af Segerstadの各氏を含むストックホルム・レジリエンス・センター、Lucas Chancel、Amory Gethin、Clara Martinez-Toledanoの各氏を含む世界不平等研究所をはじめ、私たちのパートナーとの特に緊密な協力にも感謝する。

また、Saleem H. Ali、Elisabeth Anderson、Joseph Bak-Coleman、Sajitha Bashir、Marc Bellis、Reinette Biggs、Carl Bruch、Sarah Burch、Andrew Crabtree、Dagomar

Degroot、Michael Drinkwater、Kendra Dupuy、Erle C. Ellis、Abeer Elshennawy、Benjamin Enke、Ann Florini、Ricardo Fuentes Nieva、Rachel Gisselquist、Nicole Hassoun、Tatiana Karabchuk、Patrick Keys、Erika Kraemer-Mbula、Gordon LaForge、Yong Sook Lee、Laura Lopes、Crick Lund、Juliana Martinez Franzoni、Jennifer McCoy、John-Andrew McNeish、Frances Mewsigye、Dinsha Mistree、Toby Ord、László Pintér、Tauhidur Rahman、Reagan Redd、Ingrid Robeyns、Michael Roll、Håkon Sælen、Diego Sanchez-Ancochea、Rebecca Sarku、Sunil Sharma、Landry Signé、Raimundo Soto、Casper Sylvest、Julia Thomas、Rens Van Munster、Stacy VanDeveerの各氏によるものを含め、報告書に対するデータや書面による見解の提供、各章案文の査読にも感謝する。

今年の報告書の作成過程では、テーマ別、地域別専門家との数回の協議が行われたほか、正式な顧問としての役割を担わない多数の個人との非公式協議も数多く行われた。これらの協議で見解を表明された Khalid Abu-Ismaïl、Adeniran Adedeji、Ravi Agarwal、Faten Aggad、Annette Alstadsaeter、Maria Laura Alzua、Reza Anglingkusumo、Ragnheiour Elin Árnadóttir、Jai Asundi、Joseph Attamensah、Vivienne Badaan、Heidi Bade、Faisal Bari、Amie Bishop、Robert Bissio、Bambang P.S. Brodjonegoro、Vural Çakır、Alvaro Calix、Diego Chaves、Hiker Chiu、Afra Chowdhury、Shomy Chowdhury、Zhang Chuanhong、Tanya Cox、Ann-Sophie Crépin、Alexus D'Marco、Cedric de Coning、Andre de Mello、Rafael del Villar Alrich、Ron Dembo、Patrick Develtere、B Diwan、Ibrahim Elbadawi、Nisreen Elsaïm、Harris Eyre、Ryan Figueiredo、Alexandra Fong、Carlos Garcia、Pablo Garron、Sherine Ghoneim、Juan Carlos Gomez、Vasu Gounden、Carol Graham、Thomas

Greminger, Renzo R. Guinto, Jannis Gustke, Oli Henman, Bjørn Høyland, William Hynes, Ipek Ilkaracan, Zubair Iqbal Ghorri, An-drey Ivanov, Lysa John, Melanie Judge, Nader Kabbani, Sherif Kamel, John Kay, Nadine Khaouli, Alan Kirman, Atif Kubursi, Geert Laporte, Olivia Lazard, Santiago Levy, Yuefen Li, Kwai-Cheung Lo, Hafsa Mahboub Maalim, Keletso Makofane, Heghine Manasyan, Halvor Mehlum, Claire Melamed, Emel Memis, Juna Miluka, Roman Mogilevskii, Hår-vard Mogleiv Nygård, Wevyn Muganda, Felipe Muñoz, 南齋規介, Njuguna Ndung' u, Kathleen Newland, Helga Nowotny, José Antonio Ocampo, Ma-rina Ponti, Tazeen Qureshi, Krishna Ravi Srinivas, Jose Felix Rodriguez, Michael Roll, Heidi Rombouts, Marcela Romero, Sofiane Sahraoui, Djavad Salehi-Esfah-ani, Sweta Saxena, Ouedraogo Sayou-ba, Andrew Seele, Joel Simpson, Prathit Singh, Karima Bounemra Ben Soltane, Eduardo Stein, Stephanie Steinmetz, Riad Sultan, Mitzi Jonelle Tan, Daniele Taurino, Julia Thomas, Laura Thomp-son, Jo Thori Lind, Anna Tsing, Ingunn Tysse Nakkim, Khalid Umar, Bård Veg-ard Solhjell, Bianca Vidal Bustos, Tanja Winther, Justin Yifu Lin, Jorge Zequeira, Michel Zhou, Andrew Zolli の各氏にも謝意を表したい。

さらに、私たちが開催したセミナー・シリーズで発表して下さった Ingvild Almås, Simon Anholt, Chris Blatt-man, Carolina Delgado, Alexander Dill, Pamina Firchow, Aleksandr Gevorkyan, Sharath Guntuku, James Jasper, Shreya Jha, Priyadarshani Joshi, Roudabeh Kishi, Anirudh Krishna, Pushpam Kumar, Jane Muthumbi, Brian O' Callaghan,

Sarah White の各氏にも感謝する。

その他、多くの方々からご支援をいただいたが、あまりに多数に及ぶため、ここでは割愛させていただく。協議の一覧は、<https://hdr.undp.org/towards-hdr-2022> に掲載されている。国連諸機関の多くの同僚からの貢献、支援および援助も大いに多とする。具体的には、国連南南協力事務所の Shams Banihani, Naveeda Nazir, Xiaojun Grace Wang の各氏、および、国連経済社会局の Maren Jimenez, Jonathan Perry, Marta Roig の各氏が挙げられる。UNDP のあらゆる地域・中央部局と国別事務所に対しても同じく感謝する。

UNDP の同僚からも、多くの助言と見解表明をもらった。Aparna Basnyat, Ludo Bok, Camilla Bruckner, Farah Choucair, Mandeep Dhaliwal, Al-mudena Fernandez, Arvinn Gadgil, Irene Garcia, Boyan Konstantinov, Aarathi Krishnan, Anjali Kwatra, Jeroen Laporte, Sarah Lister, Luis Felipe Lopez Calva, Dylan Lowthian, Guillermina Martin, Ulrika Modeer, Shivani Nayyar, Mansour Ndiaye, Camila Olate, Anna Ortubia, Alejandro Pacheco, Paola Pagliani, Mi-hail Peleah, Noella Richard, Isabel Saint Malo, Ben Slay, Mirjana Spoljaric Egger, Maria Stage, Anca Stoica, Ludmila Tiga-nu, Bishwa Tiwari, Alexandra Wide, Kanni Wignajara, Lesley Wright の各氏に感謝する。

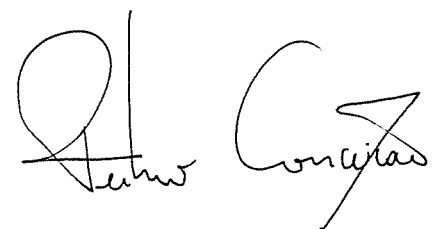
有能なインターンとファクト・チェッカーとして、Dayana Benny, Allison Bostrom, Parth Chawla, Maximillian Feichtner, Ben-jamin Fields, Jeremy Marand, Patricia Nogueira, Themba Nyasulu, Nazifa Rafa, Stephen Sepaniak, Zahraa Shabana, Chin Shian Lee, Anupama Shroff, Yuqing Wang, I Younan An の各氏の支援を得られたことは幸運だった。

人間開発報告書室は韓国のほか、日本、ポルトガル、スウェーデンの各国政府に

よる資金拠出にも深い謝意を表する。これら各国の継続的な支援は引き続き不可欠であり、心より感謝申し上げる。

また、報告書編集者と、Bruce Ross-Larson 氏をリーダーとし、Joe Caponio, Meta de Conquereumont, Mike Crumplar, Peter Redvers-Lee, Christopher Trott, Elaine Wilson の各氏から成るコミュニケーションズ・デベロップメント社のレイアウト・アーティストによる専門性の高い作業にも感謝する。特に、慎重な助言や着想を提供するとともに、しばしばモチベーションも上げてくれたブルースには、謝意を表したい。

そしていつもながら、アヒム・シュタイナー UNDP 総裁にも深く感謝したい。未曾有の時代に組織を指導するという要求に直面しながらも、いつも厳密な助言を提供し、叱咤激励するための時間を割いてくれた。と同時に、チームには常に、これまで何度も通った道から外れて探索を行う自由を与えてくれた。不確実性を乗り越えるために、自由の拡大が不可欠な時代の中で、私たちがこの絶大な信頼と、各人間開発報告書の編集権限の独立性に対するコミットメントを、正しく活用できていれば幸いである。



**Pedro Conceição**  
ペドロ・コンセイソン  
人間開発報告書室長





# 人間開発報告書 2021/2022 目次

はじめに

謝辞

概要：不確実な時代の不安定な暮らし

## 第1部

不確実な時代の不安定な暮らし

### 第1章

新たな複合的不確実性

不確実な時代に悩む世界

未曾有の豊かさの中で不安感を高める人も

人新世の危険な地球規模の変化が駆り立てる不確実性

プラネタリー圧力緩和に向けた複雑な移行から生じる不確実性

二極対立が助長する不確実性：行動の遅れで紛争が増大

そして今度は全く違うものへ：不確実性を増大させる新たな多層的要素

### 第2章

不確実な時代の不安定な心：人間開発を阻むメンタル面の苦痛

メンタル面の苦痛はどのように人間開発を妨げるか

多次元の不確実性の中で不安定感を募らせる心

不確実な時代の人間開発

### 第3章

不確実な時代を切り抜けるために人間開発の活用を

不確実な時代の人間開発強化：不確実性を切り抜けるための目的かつ手段

人間行動をさらに幅広い視点から

行動と制度の変革：希望に満ちた未来に向けて人間開発を活用

## 第2部

転換を遂げつつある世界の中で作る未来

### 第4章

私たちの協力を妨げる障壁とは

不確実な時代と分裂する社会

二極対立は不確実な時代の公衆討議を阻害

コレクティブアクションを不確実性から解放するために

### 第5章

不確実な時代に人間開発の前進を

技術革新で開く新たな可能性

コロナ禍は新たな現実を開かれた窓

### 第6章

変革への道のりを描くために：  
不確実性を切り抜け、人間開発の拡大を

不確実性を受け入れるための枠組み

人間開発の継続的拡大に向けた投資、保険とイノベーション

文化的変化の活用

今後の道のりを選ぶのは私たち

注釈

参考文献

### BOX

- S1.6.1 ハイチのシステミック・ショック
- 2.2 遠隔医療で広がる可能性のあるメンタル・ヘルスケア
- 2.3 近隣の暴力は、それにまつわる不確実性でさらに大きな害悪に
- 2.4 コミュニティ・レベルでのメンタル面の苦痛への取り組み
- 4.1 人間の不安感指数
- 4.2 世界平和指数は二極対立を伴いつつ前進
- 4.3 デジタル通信の前進で社会が不安定化するおそれ
- 5.1 コロナ禍はチャンスになるか：背景に応じたアプローチの必要性
- 6.1 システミックな転換をもたらす変革に向けたガバナンス
- 6.2 社会保障拡大と革新の重要性の増大
- 6.3 不確実性を切り抜けるために一人権が頼みの綱
- 6.4 衛星画像と人工知能を用いた人間開発指数値の解像度向上
- S6.7.1 ジェンダー・社会規範指数—バイアスと偏見、信念を測定

### 図

- 1 新たな複合的不確実性が発生
- 2 世界の人間開発指数は2年連続で低下し、それ以前の5年間の前進が台無しに
- 3 新型コロナウイルス・ワクチンへの各国のアクセスは依然として極めて不平等
- 4 政治的二極対立が全世界で台頭
- 5 世界に対する否定的な考え方が未曾有の水準に

6	人間の不安感、一部の人間開発指数最高位国を含め、ほとんどの国で上昇	3.4	若年世代は年長世代に比べ、一生のうちに熱波にさらされる確率が4倍から7倍に
7	最近の人間開発指数(HDI)の低下傾向は拡大し、2020年または2021年に90%以上の国が低下を経験	3.5	不確実性に対する個人と集団の対応が不確実性のループを引き起こすおそれ
8	コロナ禍1年目には、ほとんどの国が人間開発の後退を経験したが、人間開発指数(HDI)低位国、中位国、高位国のほとんどは、2年目も同じように低下を経験	S3.6.1	人間には、すべての可能性をある程度、黙示的に平坦化していると思われるような決定を下す傾向が明らかに存在
9	人工知能が人間の活動を増やせる余地は、既存の仕事の自動化する余地よりも大	S3.6.2	認知的不確実性の高まりは、決定の中心への集中との関連性が大
10	投資、保険、イノベーションで人々の安心感を増強	S3.6.3	人間の価値に関する決定は、異なる将来的時点をある程度平坦化して捉える傾向に
1.1	世界の人間開発指数の値は、史上初めて2年連続で低下	S3.6.4	認知的不確実性は、人間の異時点間の決定がすべての将来的時点を平坦化して捉える程度を示唆
1.2	人間開発指数の値はコロナ禍の中で軒並み低下し、2020年から2021年のどちらかで低下を経験している国は全体の90%以上	4.1	不安感の高まりは、個人の行為主体性低下と関連
1.3	人間開発指数(HDI)最高位国のほとんどは、2021年にHDIの低下を見なかったものの、HDI低中位国とHDI高位国の大半では低下	4.2	所得が低くなり、不安感が高まると、信頼は社会的距離に付随して低下
1.4	世界と未来に対する否定的な見方は、かつてなく高い水準に急増	4.3	不安感の高まりは政治的過激主義と関連
1.5	人間開発指数最高位国の一部を含め、ほとんどの国で不安感が増大	4.4	不安感とは政府と個人の責任分担に関する価値観にまつわる二極対立と関連
1.6	誰もが否定的感情を募らせる一方で、集団間に根強い不平等が継続	4.5	民主的ガバナンスに不可欠な要素が改善している国の方が、悪化している国よりも少なかった10年前と比べ、現在の状況は逆行
1.7	教育水準に関係なく、ストレスは大きく、しかもさらに増大中	S4.1.1	オーストラリア、欧州、北米ではマルチエリート政党システムが出現
1.8	私たちの選択に応じて、将来の地球温暖化の可能性に大きな幅	S4.2.1	比較的裕福な層に不安感が広がると、民主主義に対する支持は低下
1.9	人間開発を前進させつつ、プラネタリー圧力を緩和するよう、私たちの世界の変革を	5.1	再生可能エネルギーのコストは劇的に低下
1.10	部門が異なれば、再生可能エネルギーへの移行の形にも違いが	5.2	年平均のコスト削減は2010年から2020年にかけて2.6%に達したと見られる一方で、太陽光発電のコストは同時期に15%低下
1.11	エネルギー転換には、プラネタリー圧力を増す鉱物と素材が必要	5.3	人間の活動を増やす機会は、既存の仕事の自動化する機会をはるかに凌駕
1.12	人為起源物質量は現在、全世界の生物体量を超過	5.4	コロナ禍で未曾有の多角的危機が同時に発生
1.13	政治的二極対立が全世界で台頭	5.5	COVID-19調整済み人間開発指数(HDI)の値は広範かつ不均等に低下：地域別、集団別の合算値
S1.1.1	レジリエンスへ向かう5つの経路	5.6	コロナ禍で、ほとんどの国が財政支援と保健措置を実施
S1.3.1	人類の生存率曲線はリスク期に低下するおそれがある一方で、再び上昇する可能性はなし	6.1	転換に向けた2層構造の枠組み
2.1	メンタル面の苦痛は達成の自由、選択肢、成果をいずれも制約	6.2	人々の安全感を高める投資、保険、イノベーション
2.2	精神衛生と身体の健康のつながり	6.3	文化的変化に沿った教育、認識、代議制度を
2.3	英国では、女性少数者集団でメンタル面の苦痛が最も広がっているものの、コロナ禍では男性少数者集団のメンタル面の苦痛が増大	S6.5.1	全世界のユーザーの多くがソーシャルメディア・プラットフォームでニュースを把握
2.4	経済的不安とメンタル面の苦痛の間の循環的な世代間関係は、世代間で経済的不平等を永続させるおそれ	S6.6.1	コレクティブアクションを制度機構とつなげる社会運動
2.5	デジタル化はメンタル面の安定にとって諸刃の剣	S6.7.1	異なる人間開発指数グループの各国で自律性と力をつけるフェミニスト運動
2.6	親密なパートナーによる暴力は、経済的依存に比例して増大	S6.7.2	フェミニスト運動が弱い国は、ジェンダーの平等や女性のエンパワーメントに否定的なバイアスも強い傾向
2.7	政治的暴力の増大は、多くの人々にとって不確実性の増大と同義	S6.7.3	ジェンダーに関する社会規範でバイアスのない人々は世界人口のわずか10.3%：女性は11.5%、男性は8.9%
2.8	LGBTQI+のジェンダー・アイデンティティを持つ若者の間に大きなメンタル面の苦痛	S6.7.4	2010~2014年から2017~2022年にかけて、ジェンダーの平等に否定的なバイアスはほとんどの国で減少—但し、数か国では逆行現象も
2.9	多次元不確実性の中での人間開発		
S2.1.1	メンタルヘルスの主な問題の世界における罹患率、2019年		
3.1	行動変化と制度的改革の間に相互依存関係		
3.2	人々が感じる悲しみは増大		
3.3	事実即した議論で、合理性から感情への「大逆転」が発生		

## スポットライト

- 1.1 危機と崩壊を越えて：人間の歴史と気候変動
- 1.2 核と環境との関連性と、人新世の人間開発
- 1.3 生存への安心感を得るためには、どのような制度が必要か
- 1.4 不確実で不安定な世界における人間と地球の関係
- 1.5 経済的な不安感について
- 1.6 新しいリスクの時代に平和の環境整備を
- 1.7 低炭素への転換：グリーン資源の呪いか
- 1.8 新たな複合的不確実性と世代間正義
- 2.1 メンタル面の幸福感の測定—道半ばの取り組み
- 2.2 PTSD—原因は戦闘以外にも
- 3.1 行為主体性とウェルビーイングの違い
- 3.2 行為主体性、思想と規制的福祉国家の起源
- 3.3 「合理的」行為主体性と合理的選択理論
- 3.4 不確実な時代に社会はいかにして前進できるか：形を変える疑問に答えるためには、新たな分析ツールが必要
- 3.5 多極化する世界における規範と協力：経済学の向こう側
- 3.6 認知的不確実性
- 3.7 人間の行為主体性で生物多様性を回復できる可能性：森林変化の事例
- 4.1 不平等と民主制における政治紛争の構造：グローバルな歴史的視点
- 4.2 目減りする民主主義への支持：人間開発指数最高位グループ国から得られるエビデンス
- 6.1 不確実性を乗り越えるために培うべき原則
- 6.2 地域社会は急激な環境変化にどう立ち向かっているか
- 6.3 ボランティアリズムや包摂性、熟議は保険としてどのような役割を果たせるか
- 6.4 メンタル面の苦痛への対処：人々と政策立案者に必要な能力
- 6.5 ソーシャルメディアでのデマと表現の自由

- 6.6 文化を形成し、不確実性に対処できるのはコレクティブアクションと社会運動
- 6.7 ジェンダーに関する社会規範に挑むフェミニスト運動

## 表

- 1.1 複合型の物理的推進要素と社会的背景によって増大する気候ハザード
- 3.1 行動仮説：選択肢を形成するための取り組みの決定要素と範囲
- S2.2.1 大人と子どもの PTSD 症候群
- S6.7.1 ジェンダーの平等を否定するバイアスを一つでも持っている人の割合、2010~2014年と2017~2022年の比較
- AS6.7.1 付表：最新データによるジェンダー・社会規範指数値（第6次または第7次調査データのある76の国と地域、および、第5次調査データのある12の国と地域）

## 統計別表

### 読者への手引き

### 人間開発総合指数

- 1 人間開発指数と構成要素
- 2 人間開発指数の動向、1990~2021年
- 3 不平等調整済み人間開発指数
- 4 ジェンダー開発指数
- 5 ジェンダー不平等指数
- 6 多次元貧困指数：開発途上国
- 7 プラネタリー圧力調整済み人間開発指数

### 開発途上地域

### 統計関連参考文献



概要

---

# 不確実な時代の 不安定な暮らし

## 不確実な時代の不安定な暮らし

私たちは不安の時代を生きている。今なお続く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）は、ほとんどあらゆる国で人間開発を逆行させ、予測がつかない形で変異株を生み出し続けている。ウクライナをはじめとする地域では戦争が発生し、地政学的秩序がシフトする中で人的被害は広がり、多国間体制を疲弊させている。気温が記録を更新する一方で、山火事や暴風雨も発生しているが、これらはいずれも、ますます不調に陥っているプラネタリー・システムからの警告といえる。突発的な危機はグローバルな規模で、慢性的な多層型の相互に関連する不確実性へと姿を変え、不確実な時代と不安定な暮らしの姿を描き出している。

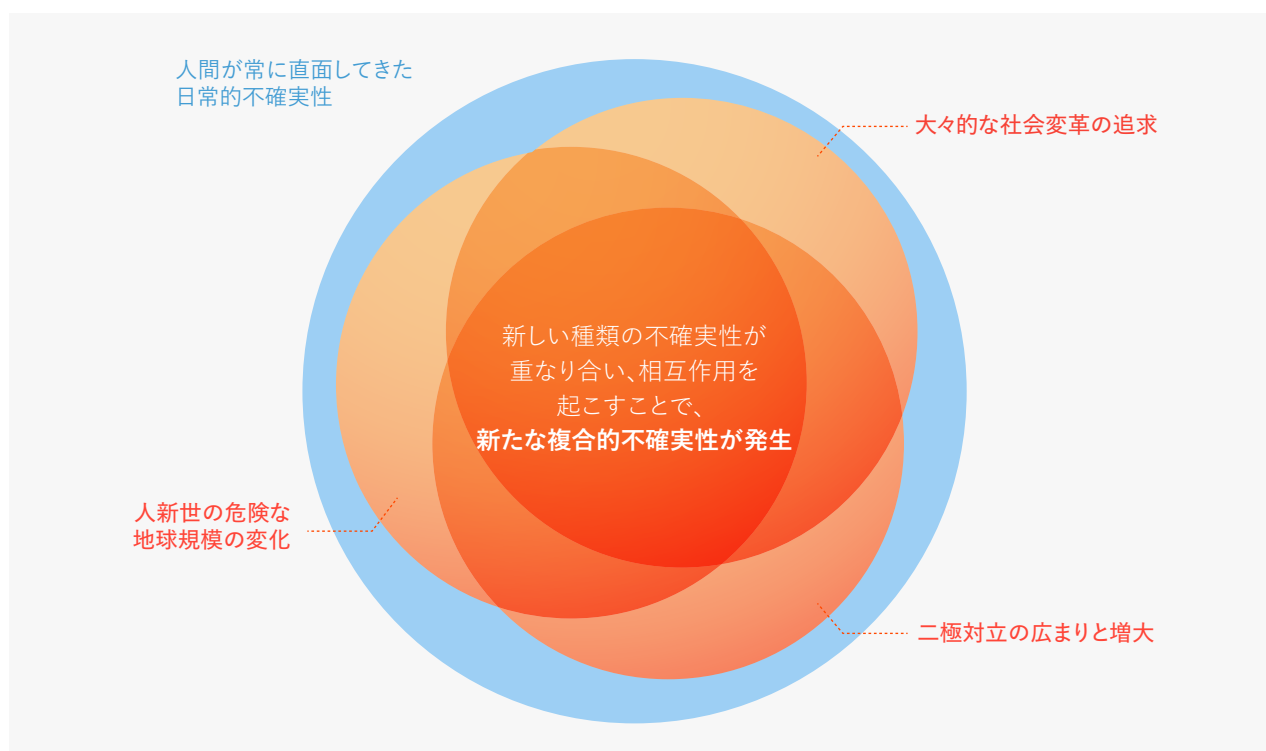
不確実性は今に始まったことではない。人間は古くから、大厄災や疫病、暴力や戦争、洪水や干ばつに悩まされ続けてきた。それによって破滅に追いやられた社会もある。他方で、少なくともそれと同じくらいの数の社会が、新しい不安定な現実を受け入れ、その中で繁栄する賢明な方法を見つけてきた。避けられない運命などない。そこには未知の難しい課題があるだけだ。そして、最善の答えは、人間開発に倍賭けすることで、人間固有の創造的、協調的能力を開花させることにある。

まったく新しい不確実性が何層にも重なり合い、相互に作用し、新しい種類の不確実性を作り出している。この新たな複合的不確実性は、これまでの人類の歴史には決して見られなかったものだ（図1）。はるか昔から人間が直面してきた日常的な不確実性に加えて、私たちは今、3つの不安定な逆流に翻弄されながら、未知の水域を航行しているのである。

- 人新世による危険な地球規模の変化<sup>1</sup>
- 産業革命に匹敵する大々的な社会変革の追求
- 二極対立を抱えた社会の予測できない変動と動揺

この新たな複合的不確実性への取り組みは、人間開発面で長く続く欠乏と不平等によって妨げられている。過去10年間で、不平等はようやくスポットライトを浴びることになったが、不平等と不確実性が不安感とどのような相互補強関係にあるかは、あまり明らかにされていない。国家間と国内での機会と成果の大きな違いは、人々がその生活で経験する不安定性を映す鏡であると同時に、これと相互作用を起こす。移り変わる地政学的秩序は、事情をさらに複雑にしている。新千年紀ではなく、戦後の課題への対処を念頭に作られた多国間システムが無力化され、むき出しの国益の重みに耐えかねているからだ。

**図1. 新たな複合的不確実性が発生**



出典：人間開発報告書室

コロナ禍とウクライナの戦争は、今日の複合的不確実性が破壊的な形で姿を現した例である。そのいずれもが、現状のグローバル・ガバナンスの限界と亀裂を白日の下にさらしている。また、グローバル・サプライチェーンに大打撃を与えることで、エネルギーや食料、肥料、一次産品その他の財の価格をさらに不安定化させている。しかし、本報告書の執筆時点で、ショックを差し迫った世界的大災害へと発展させているのは、それらの相互作用である。アントニオ・グテーレス国連事務総長は繰り返し、戦争とパンデミック、温暖化が相まって、グローバルな食料危機が長引く可能性について警告している<sup>2</sup>。数十億人が今世代で最大の生活費高騰危機に直面している<sup>3</sup>。主として食料を手にできるかどうかを決定づける富と権力の不平等によって、数十億人がすでに食料不安を抱えている<sup>4</sup>。グローバルな食料危機の影響をまともに受けているのも、こうした人々だ。

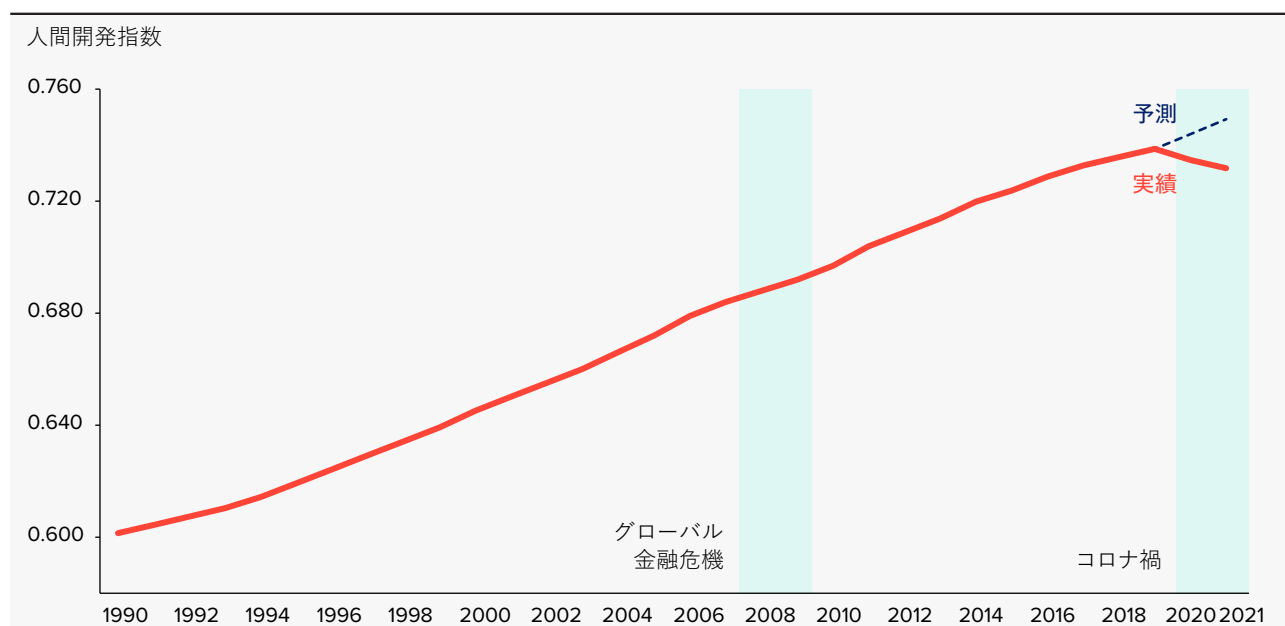
グローバル金融危機や、今も続く世界的な気候危機とコロナ禍、迫りくる世界的食料危機など、グローバルな危機は重なり合っている。その中で、私たちが自分たちの生活をコントロールできる力は失われており、私たちがかつて、安定と繁栄のために頼りにしていた規範や制度は、現在の複合的不確実性に対応できていないという感覚も広がっている。ほとんどの場所で不安感が広がっているが、この傾向は少なくとも10年前から見られるもので、コロナ

禍と、それに伴うグローバルな人間開発の後退よりもかなり前から生じていたのである（図2）。

コロナ禍が起きる以前から、世界人口の7人に6人は不安感を感じていた<sup>5</sup>。これは長期的に、人間開発報告書で追跡している人間開発指標の多くを含め、従来のウェルビーイングの尺度で世界が目覚ましい進歩を遂げた（コロナ禍の影響にもかかわらず）中で生じた現象である。いったい何が起きているのだろうか。進歩と不安が同時進行するという、一見して逆説的な状況を理解し、これに対応するうえで、人間開発という広角レンズはどんな役に立つのか。今年の報告書は、このような疑問を念頭に作成されている（Box 1）。

人新世には、私たちが自分たちの未来に影響を与える力を強める一方で、それを必ずしもコントロールできなくなっているという、苦々しい皮肉が内包されている。私たちがどのような行動を取ろうとも、気候危機から遠大な技術変革に至るまで、多くは私たちが自分の手で作り出した、その他の重大な諸力によって、生じうる結果の幅は拡大し、しかもその中には未知のものも含まれている。多くの人にとって、自分たちの生活やコミュニティでA地点からB地点に移ることは不透明感や不安感、さらには困難が伴うようになっている。根強い不平等や二極対立、デマゴギーによって、そもそもB地点がどこであるのかについて合意することも、移動を進め

図2. グローバル人間開発指数が2年連続で低下し、それ以前の5年間の前進が台無しに



出典：Barro and Lee (2018)、IMF (2021b, 2022)、UNDESA (2022a, 2022b)、UNESCO Institute for Statistics (2022)、UNSD (2022) および World Bank (2022) のデータに基づき、人間開発報告書室が算出。



## Box 1. 人間開発報告書2021/2022では、これまでの報告書での議論を敷衍

今年の人間開発報告書は、人新世や意図的な社会変革、二極対立の激化によって高まっている現在の複合的不確実性をいかにして理解し、乗り越えるかというテーマを取り扱っている。この10年間で、不平等には大きな関心が向けられてきたが、これは当然のことだった。事実、不平等とその新たな諸次元は、2019年の人間開発報告書の焦点となり<sup>1</sup>、さらに人新世の社会生態学的圧力に関する翌年の報告書にも引き継がれた<sup>2</sup>。国家間と国内の機会と結果の差は、そのまま人々の生活にも反映され、より多くの新しい形態の不安感を生じさせているが、これについては今年前半に発表したUNDPの人間の安全保障に関する特別報告書で検討した<sup>3</sup>。2021/2022年の人間開発報告書は、不確実性というテーマでこれらの議論を統合、敷衍し、不確実性がどう変化し、人間開発にとってどのような意味を持っているか、そして、私たちがこの不確実性の中でどうすれば繁栄できるかを論じている。

### 注

1. UNDP 2019. 2. UNDP 2020. 3. UNDP 2022.

ることも難しくなっていることを考えれば、さらに問題は深刻だ。

全部がうまく行っているわけではないが、全部がだめになったわけでもない。投資 (investment)、保険 (insurance)、イノベーション (innovation) という「3つのI」に重点を置く政策は、人間が新たな複合的不確実性を乗り越え、その中で繁栄することに大きく貢献するだろう (報告書本文第6章を参照)。

- 再生可能エネルギーから、パンデミックや極度の自然災害に対する備えに至るまでの投資は、プラネタリー圧力を軽減するとともに、グローバル・ショックによりよく対処するための準備を社会に施すことになる。2004年のインド洋大津波を受けて、地震学や津波学、防災が大幅に前進したことは好例である<sup>6</sup>。スマートで実践的な投資は必ず割に合う。
- 保険にも同じことが言える。いつ起きるかわからない世界の偶発事象から、あらゆる人を守ることに役立つからである。コロナ禍を受けて、全世界で社会保障が大きく改善したことは、まさにその具体例だが、それと同時に、以前の社会保険のカバー範囲がどれほど貧弱であったか、そしてどれだけ大きな課題が残っているかも明るみに出ることになった。保健や教育など、

普遍的なベーシック・サービスへの投資も、保険と同じ機能を果たす。

- イノベーションは技術的、経済的、文化的なものを含め多くの形で、人類がこれから直面することになる未知かつ不可知の課題への対応に欠かせない。イノベーションは社会全体で取り組むべき問題だが、政府はこの点で、包摂的なイノベーションを引き起こせる適切な優遇政策を整備するだけでなく、その過程全体で積極的なパートナーになるという意味でも、欠かせない存在となる。

さらに深い意味を持つのは、あらゆるレベルで政策を策定、実施する制度機構の根底にある想定である。人間の決定の仕方に関する想定は、あまりにも単純化されすぎていることが多い。こうした想定が支配的であるために、新たな複合的不確実性に取り組むのに必要な政策には不十分な、幅の狭い政策の選択肢しか生まれていない (報告書本文第3章を参照)。政策の選択肢の幅を広げるにはまず、私たちの意思決定に紛れ込む多くの認識の偏りや矛盾を認識しなければならない。また、私たちが下す決定は、各々が大切にしているものに根差すことが多い。そして、私たちが何を大切にすることは、それぞれの社会的背景に根差している。背景に応じた柔軟に変化するのである。今後は、施策の足を引っ張る社会的惰性を精査し、新しいナラティブを実験してみることを手法に含めなければならない (報告書本文第3章を参照)。

テクノロジーについてもまた然りである。テクノロジーが特効薬というよりも、諸刃の剣に近いことは事実だ。化石燃料燃焼技術は、地球を温暖化させる一方で、核融合は太陽を瓶詰めにし、無限のクリーン・エネルギーの新時代を告げる将来性を秘めている。インターネットでの検索やリツイートなどを1回するごとに、私たちのデジタル・フットプリントはこれまでになく多量のデータを生成するが、私たちはこれを公益のために利用することに苦心しているほか、これを意図的に悪用する者もいる。私たちの個人データを貪欲に追い求める巨大テクノロジー企業は、あらゆる人の生活を支配する力をますますその手に集中させている。私たちにできるのは、テクノロジーが気ままに乱暴を働き、色々なものを壊すのを許すことではなく、新旧の課題に対する包摂的でクリエイティブな解決策の策定に向け、意図的にテクノロジーのあり方を変えることである。私たちに必要なのは、労働者を置換するのではなく、これを増やす技術であり、無差別的ではなく選択的に

ディスラプションを起こす技術だ（報告書本文第4章を参照）。

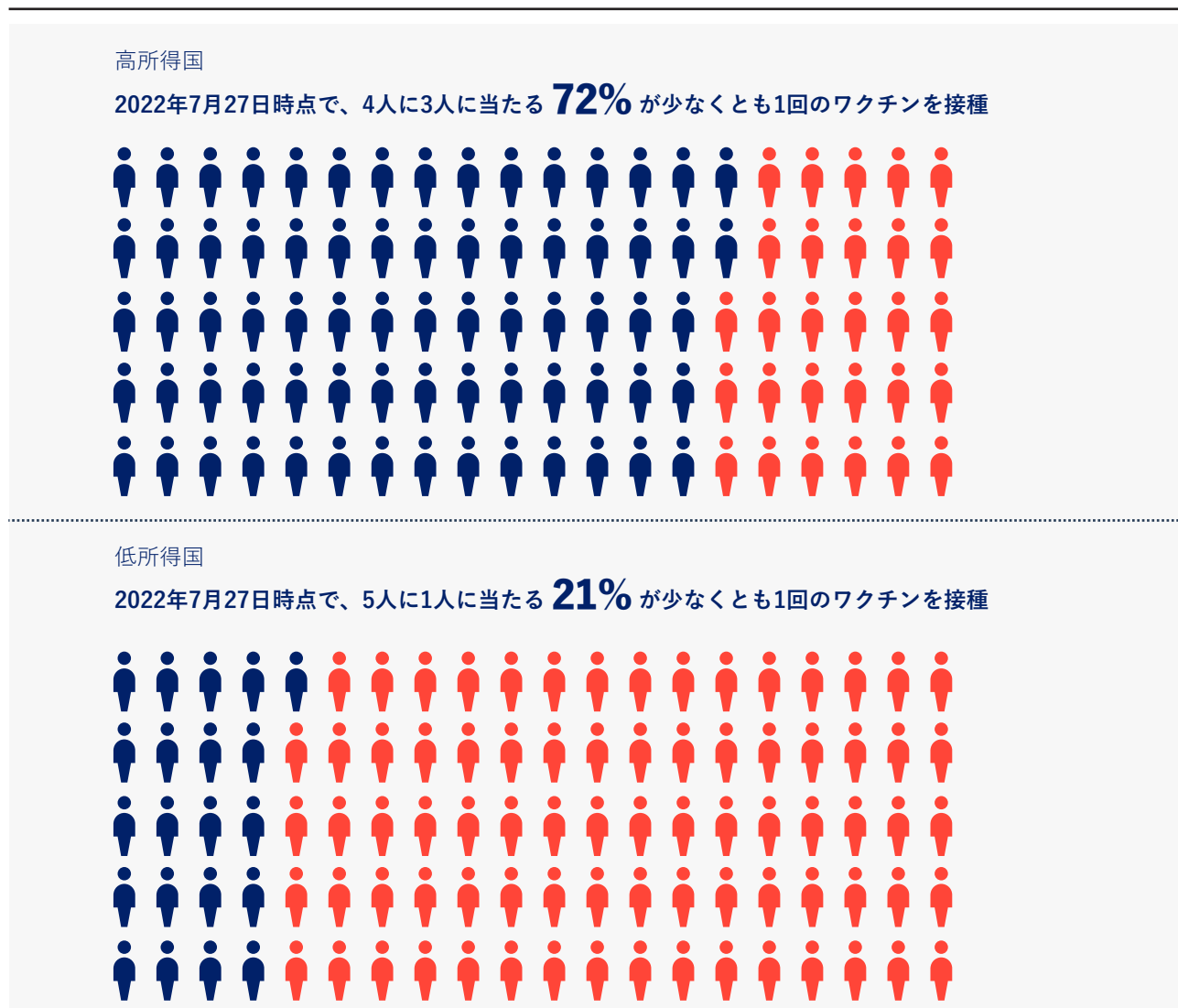
私たちがこの新しい複合的不確実性へと足を踏み入れる中で、未知の課題も迫ってきている。簡単な答えが見つからない難しい問題が増えるだけでなく、COVID-19と同じく、気候やテクノロジーに対しても穴だらけの国境線の内部に人間のほうが引きこもってしまうという、自滅的可能性も高まってくる。私たちが共有するグローバルな未来の実現にどう取り組むのかの予行運転として、コロナ禍を捉えるのであれば、私たちは良くも悪くも、そこから学び、どうやったらさらにうまく、しかもはるかにうまく対応できるのかを解明する必要がある。

### コロナ禍は新たな現実を開かれた窓

3年目に入ったコロナ禍は、世界中の生命と暮らしに恐ろしい被害を及ぼした。それは常態からの大きな逸脱であるだけでなく、新しい現実を開かれた窓であり、脆弱性の重なりを露呈させた深く象徴的な矛盾の断片を見せるものだった。

一方で現代科学は、1年足らずで安全で効果的な新型コロナ・ワクチンを開発するという離れ業をやったのけた。過去1世紀で数千万人はおろか、おそらく数億人の命、中でも子どもの命を多く救ったワクチンは、人類によるこれまでで最も偉大で、最も費用対効果の高い技術革新の一つとなっている<sup>7</sup>。一連の新型コロナ・ワクチンもその例外ではない。

図3. 新型コロナ・ワクチンへの各国のアクセスは依然として極めて不平等



出典：Global Dashboard for Vaccine Equity (<https://data.undp.org/vaccine-equity/>), accessed 27 July 2022.

2021年だけでも、新型コロナ・ワクチン接種プログラムによって、ほぼ2,000万人が死から救われた<sup>8</sup>。テクノロジーの弊害が多く取りざたされる昨今、テクノロジーに生活をより良い方向に変える力があることを実証する教訓といえる。

しかし、アフリカをはじめとする多くの低所得国では、新型コロナ・ワクチンへのアクセスが困難であるか、事実上不可能となっているため（図3）、年齢別感染者の死亡率が高所得国の2倍に上っている<sup>9</sup>。コールドチェーンが未整備で、医療従事者も少ない農村部へのワクチン供給は、依然として困難を極めている。その一方で、比較的豊かな国の中には、ワクチン全般に関する厄介な論争もあり、ワクチンの接種が滞っているものも多々ある<sup>10</sup>。どの国でも、一番長いのはゴール直前の最後の1マイルだ。

新型コロナ・ワクチンへの不平等で不公正なアクセスは、コロナ禍全体を通じて問題となった多くの不平等のうちの一つだ。事実、こうした不平等はCOVID-19の蔓延を助長している。その健康面、経済面のリスクをまともに受けたのも、最も取り残されることの多い集団だった。女性と少女の家事と介護の負担はさらに大きくなる一方で、女性に対する暴力も悪化している（報告書本文第2章を参照）<sup>11</sup>。以前から存在していたデジタル格差は、子どもの教育へのアクセスとその質の格差も広げた<sup>12</sup>。学習面で「失われた世代」が生じることを危惧する向きもある<sup>13</sup>。

コロナ禍はあらゆる場所で暮らす人々に、簡単に答えられない疑問をいくつか提起した。中でも最も大きな疑問は、いつになったらそれは「終わった」ことになるのか、というものだ。その答えはいつも束の間のものに終わり、感染者の増加や、新たな対策の導入で、振り出しに戻ってしまうような事態も多く生じている。グローバル・サプライチェーンの結びつきは依然として強く、すべての国でインフレが生じているほか、過去数十年間で見られなかった物価上昇が起きている国さえある<sup>14</sup>。グローバル金融危機の影響が残っている国も多い、疲弊しきった経済を救うために、未曾有の金融・財政措置が導入されているが、その効果はかなり不確実なままだ。こうした事態は、再び高まりつつある地政学的緊張とともに、リアルタイムで私たちの目の前で展開している。コロナ禍は単なるウイルスの問題ではなく、決して「終わった」とは言えない状況にある。

再三再四にわたり、各国の不意を突いて生じる幾波もの感染拡大や、継続的な変異株の出現、ロックダウンの導入と解除の連続など、コロナ禍とその際限のない紆余曲折は、おそらく他のどんなものより

も、強い不確実性と不安定性が支配する環境を作り上げている。しかもそれは、どこからともなく、払いのけることのできない幽霊のように姿を現した、たった一つのパンデミックに過ぎない。私たちは以前から、新型の呼吸器病原体の脅威について警告を受けてきた<sup>15</sup>。私たちが人新世の中へと、さらに深く足を踏み入れる中で、さらにパンデミックが起きる危険性もすでに指摘されている。

## 新たな複合的不確実性が出現

コロナ禍が経済に与える影響は、強力な最新技術によって生じると見られる大混乱や、それに起因する危険や変革の大きさと比べれば、色褪せて見える。自動化や人工知能（AI）をはじめ、めまいのするようなスピードで進む技術変革を受けて、人間開発の重要要素である人々の教育とスキルへの投資は、これからどうなっていくのだろうか。必要な計画的エネルギー転換は、社会を再編することになりそうだが、その影響はどうだろうか。そして、さらに幅広い問題として、危険な地球規模の変化がかつてないパターンで進む中で、どのような能力が、どのように重要となるのだろうか。

「コロナ禍が経済に与える影響は、強力な最新技術によって生じるとみられる大混乱や、それに起因する危険や変革の大きさと比べれば、色褪せて見える」

近年、全世界で記録的な気温や山火事、暴風雨が生じることが増えているが、これは気候危機が、人新世に起因するその他地球規模の変化とともに進行していることを私たちに改めて知らせる警告である。その中には生物多様性の崩壊も含まれる。100万種を超える動植物が絶滅の危機に瀕しているからだ<sup>16</sup>。コロナ禍にさえ備えておらず、不意を突かれて今後の対策を必死で探している私たちが、例えば昆虫が多くいない世界に住むなどということを想像できるはずがない。世界で初の陸生植物が現れてから約5億年もの間、起きていないことだからだ。これは偶然ではない。受粉を媒介する昆虫が多くいなければ、私たちが食物やその他の農産物を大規模に栽培することは、途方もなく大きな課題になってしまう。

人間社会と生態系は長い間、お互いに影響と驚きを与えてきたが、人新世ほどの規模とスピードで、それが起きたことはない。人間は今や、地球の進む軌跡を決定づけているのであり<sup>17</sup>、地球の気温から種の多様性に至るまで、ベースラインとなる要

素の劇的な変化は、人間がこれまで数千年も依拠して暮らしを営んできた根本的な基準枠を変容させている。それはまるで、私たちの足元の大地が移動し、私たちが実質的に何も参考となるものを持たない新種の地球規模の不確実性が現れたかのようだ。

例えば、物質循環が逆転している。コンクリートやアスファルトなどの人工物が史上初めて、地球のバイオマスの重量を上回っている。マイクロプラスチックは今や、海洋や保護林、遠くの山の頂、さらには人間の肺や血液など、あらゆる所で、一国の面積にも匹敵するごみの塊を形成している<sup>18</sup>。大規模なサンゴ白化現象も、今では珍しいことではなく、当たり前に見られるようになってきている<sup>19</sup>。

最新の気候変動に関する政府間パネル報告書はまさに「人類に対する厳戒警報」である<sup>20</sup>。過度の地球温暖化を防ぎ、最悪のシナリオを回避できる可能性はまだ残ってはいるが、地球のプラネタリー・システムに人間が引き起こした変化は、将来も長く残ると見られている。事実、科学の進歩によって以前よりも精度が上がる中で策定されたモデルは、不安定性の増大を予測しているのである<sup>21</sup>。

人新世に人間が引き起こした急激な地球規模の変化は、どれを取っても、それだけで個人やコミュニティ、さらに国々はおろか、全人類の運命に新たな恐ろしい不確実性を持ち込むだけの力を持っている。ほんの数十年前に、フロンガスが世界的に認識されるようになったことを思い返してみればよい。その前には DDT という農薬があった。さらにその前には（そして今でも）核の拡散がある。人新世で働く人為的な諸力は、細分化されていなければ、きちんと順序だてられていない。相対的安定性の大海の中に、摂動を起こす島があるという状態ではない。むしろ、それらはお互いに重なり合い、相互作用を起こしながら、予測できない形で増幅している。人類史上初めて、人間が自ら作り出した実存的脅威が、自然災害よりも大きくのしかかるようになったのだ<sup>22</sup>。

「多次元的风险の層化と相互作用や、脅威の重なり合いは、新次元の不確実性を作り出しているが、これはまさに、人間の選択が私たちの弱体化した社会経済学システムの吸収能力を越えてしまっているからだ」

この理由から、本報告書ではシナリオの構築を行わず、不確実性の姿をそのまま反映することとした。その代わりに、これら新規の不確実性要因がグローバル・レベルでどのように積み重なり、新たな複合

的不確実性となって、生活を不安に陥れ、人間開発を妨げているのかを検討することとした（報告書本文第1章を参照）。

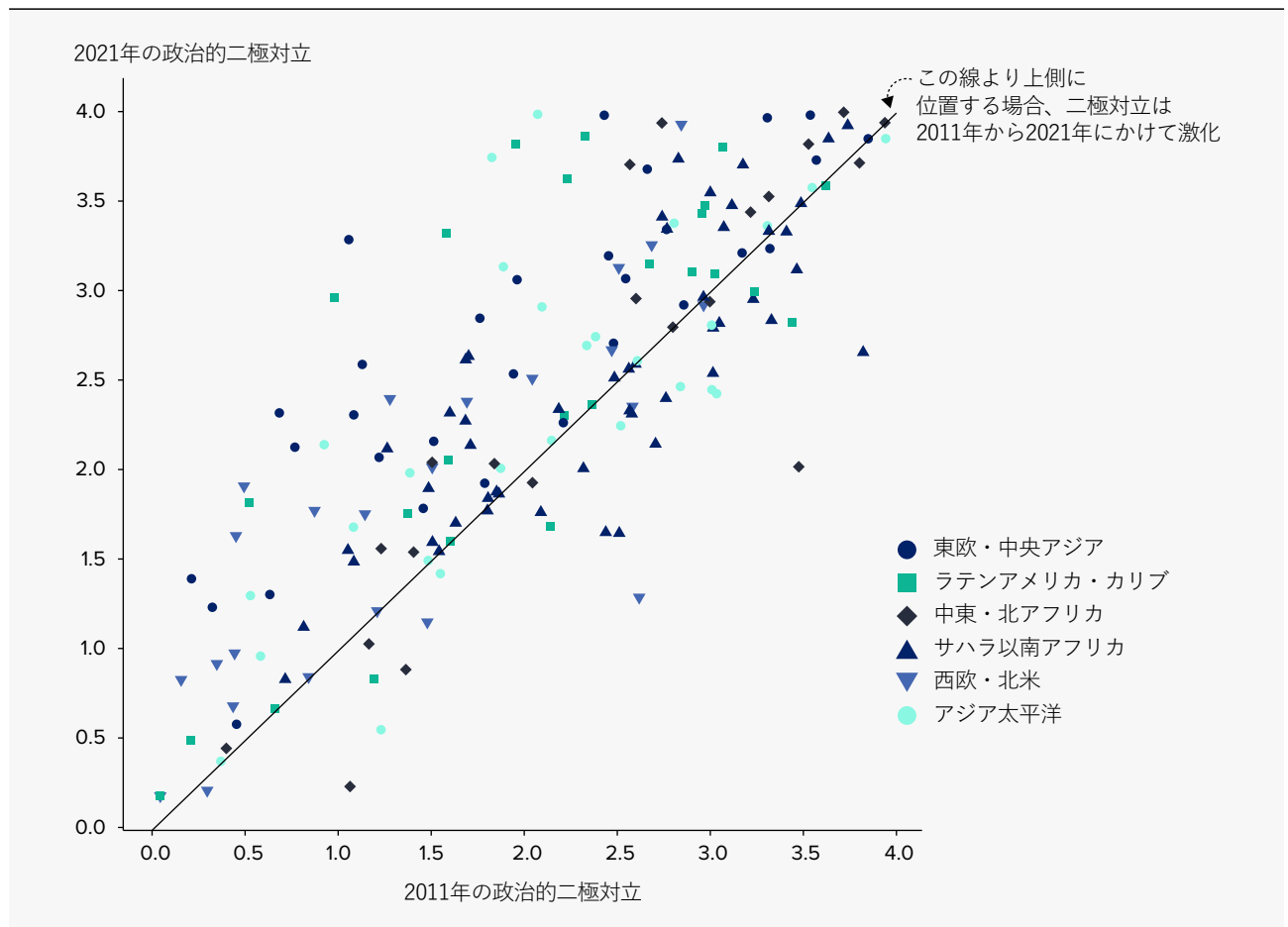
- 第1の新たな不確実性は、人新世の危険な地球規模の変化と、その人間の不平等との相互作用に関連するものである。
- 第2の不確実性は、産業社会の新たな組織形態に向けた不確実な移行が起きる場合の意図的なもので、農業社会から工業社会への移行に似た変革を念頭に置いている<sup>23</sup>。
- 第3の不確実性は、新しいデジタル技術が多く用いられる方法によって助長される、国家間と国内の政治的、社会的二極対立と、情報に関する誤解、人々の集団間での誤解の深刻化である<sup>24</sup>。

多次元的风险の層化と相互作用や、脅威の重なり合いは、新次元の不確実性を作り出しているが、これはまさに、人間の選択が私たちの弱体化した社会経済学システムの吸収能力を越えてしまっているからだ。この新たな複合的不確実性の中では、複数のショックが消散するどころか増幅し、相互作用を起こしかねない。また、システムのおかげで安定化するどころか、システムの中で蔓延するおそれもある。

人間の自然システムに対する断続的な攻撃が未曾有の激しさと規模で起きていることは、不確実性というコインの片面に過ぎない。その裏側には、人間開発の不足を含む根深い社会的弱点があり、これが予測できない結果に取り組むことや、そもそもこうした攻撃を抑えることをさらに難しくしている。コロナ禍を考えてみても、不平等や劣悪なリーダーシップ、不信が変異株やワクチンと同じくらい関係している。また、通常であれば紛争へと発展しにくい環境資源の獲得競争もある。ストレスを抱えた生態系では不満が広がることはあるが、不満が紛争に発展するのは社会的不公平があるからだ<sup>25</sup>。政治力や不平等、社会的阻害のほうで、天然資源へのアクセスよりも環境紛争を助長しやすい。

政治的二極対立は、さらに状況を複雑にする（図4）。二極化の進行と不確実性は、お互いを悪化させている（報告書本文第4章を参照）。多くの人々は、政治システムに対する苛立ちを感じ、疎外感を持っている<sup>26</sup>。10年前とは全く異なる状況として、世界各国では民主主義の後退が一般的トレンドとなっている<sup>27</sup>。民主主義は全世界的に強く支持されているにもかかわらず、である。武力紛争も増えており、中にはいわゆる脆弱な国や地域以外で起きているものもある<sup>28</sup>。1億人以上が避難を強いられ、しかもそのほとんどが国内避難民であるという事態は、今

図4. 政治的二極対立が全世界で台頭



出典：Boese and others (2022) に基づき作成。

まで生じたことがない<sup>29</sup>。

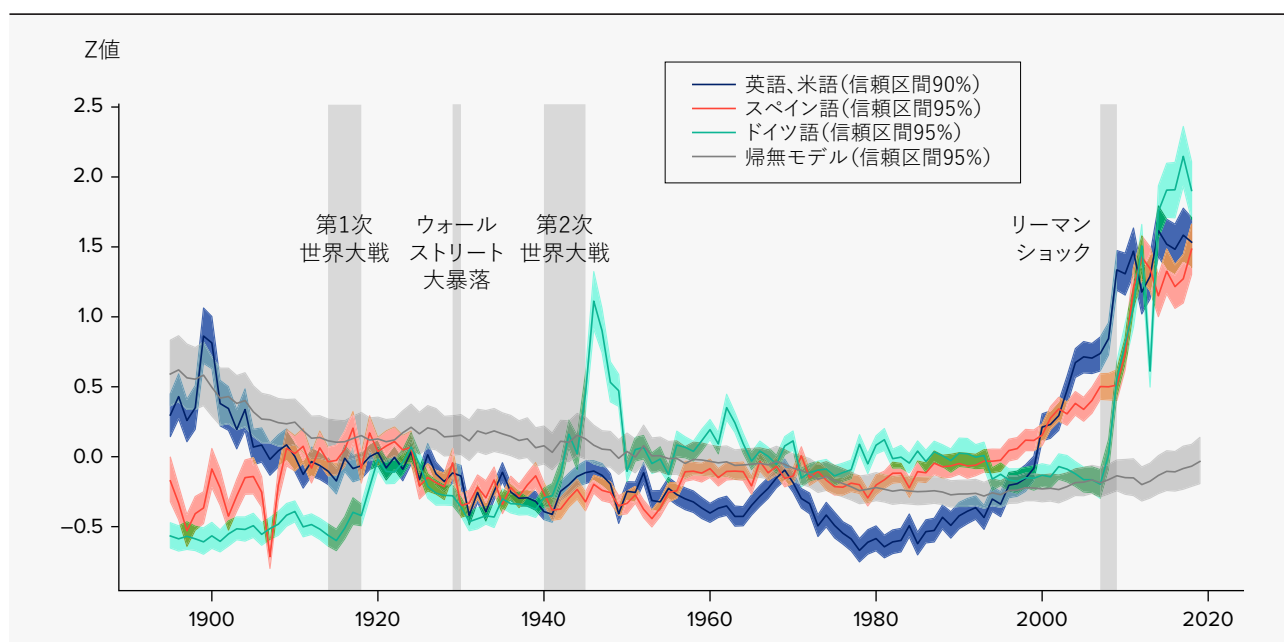
不確実性と二極対立の同時発生は状況を麻痺させ、人間が地球に及ぼす圧力を和らげるための行動を遅らせている。私たちの時代が抱える本質的なパラドクスは、人間によるプラネタリー圧力が生態系と社会システムを損なっているというエビデンスが蓄積しているにも関わらず、私たちが行動を起こせないことにあるのではなかろうか。私たちが人事の憂うべき現状を把握できなければ、一方の手を後ろ手に縛られながら、激動の人新世と対峙するのも同然だ。

多種多様な保険など、従来型の危機対応と危機管理のメカニズムは、適切に機能している場合でも、グローバルな相互関連性のある混乱に対応できない。コロナ禍に対するバラバラな対応がこれを示している。まれにしか起きないがグローバル・レベルで同時に起きる事象については、新しい戦略が必要だ。変動性がシステムの一部ではなく、その全体に影響する場合、分散化によってリスクに対処するこ

とは難しい。それでも、全世界で多くの国が、多くの形でリスク共有を着実に避けるようになってきている<sup>30</sup>。テクノロジーで可能となったギグ・エコノミーでは、新たな勤務形態とその不確実性が同じくさらに広まった。要するに、不安全感はずっと前から募っていたのだ。

また、不安全感の高まり方にも集団によって差がある。相互作用を起こすまったく新しい不確実性の中でも、権力、富または特権を持つ人々にはある程度、個人的に自分自身を守り、より多くの負担を他人に押し付ける手段がある。最も取り残される公算が大きい集団は、新たな複合的不確実性のほとんどが自分たちに向けられ、根強い差別と人権侵害の上にこれがさらに積み重なる世界に直面している<sup>31</sup>。人間が環境に及ぼす影響によって、台風が大型化し、被害も増えているというだけの話ではない。私たちの社会的選択によって、台風はまるで、私たちの中でも最弱者層を直撃する経路をたどっているかのようだ。

図5. 世界に対する否定的な考え方が未曾有の水準に



注：否定的な見方とは、過去 125 年間の英語、スペイン語およびドイツ語の書籍 1,400 万点で出版された抑うつ、不安その他の歪みを反映する 1 語から 5 語の並びで示された認知の歪みの類似文言と定義される。こうした語の並びの出版物への発現率を比較対照できるように、Z 値に転換した。そしてこれを、出版物の数量と標準の時系列的変化を考慮した帰無モデルと比較した。

出典：Bollen and others 2021.

## 世界各地で高まる困窮感

過去 125 年間に 3 つの主要言語で出版された 1,400 万点以上の書籍を分析すると、世界各地で不安や悩みの表現が急増していることが分かる (図 5)<sup>32</sup>。より短い期間に関するその他の研究も、コロナ禍の発生よりもはるかに前の 2012 年以來、不確実性に対する懸念が着実に高まっていることを報告している<sup>33</sup>。

今年前半に国連開発計画が発表した「人間の安全保障に関する特別報告書」でも、同じく憂慮すべき不安感の高まりが確認された。コロナ禍以前から、世界人口の 7 人に 6 人は不安感を感じていたというのだ<sup>34</sup>。人間の安全保障の欠如から来る不安感、人間開発指数 (HDI) の全グループに属する国で高くなっており、HDI 最高位国のいくつかでも増大を見せている (図 6)。近年はこれと並行して、二極対立も進んでいる。これと並行して、信頼感の崩壊も見られる。全世界でほとんどの人を信頼できると考えている人々は 30% に届かず、記録的な最低水準に落ち込んでいるからだ (報告書本文第 4 章を参照)。

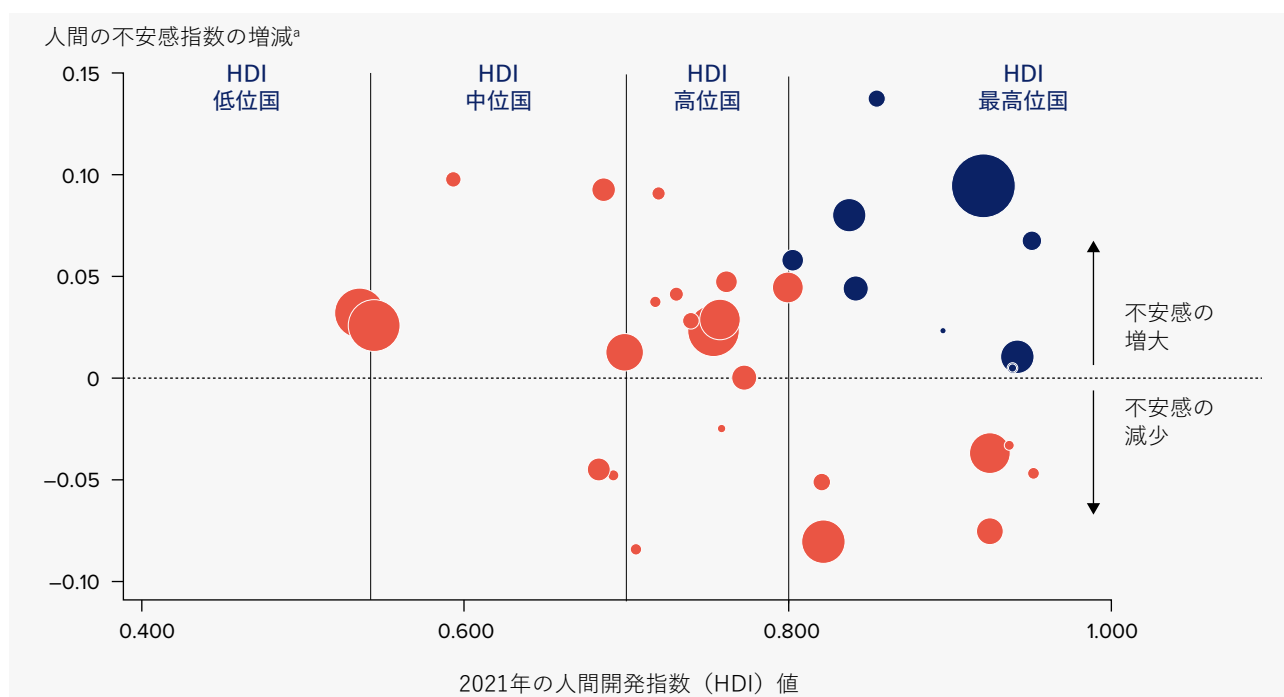
これらをはじめとするデータは、HDI や本報告書で紹介されている他の指数など、ウェルビーイング

の合算指標が歴史的な高水準に達している一方で、人々の生活と社会の捉え方は対照をなしていることを示す。つまり、不安が募る中での進歩と、二極化が進む中での進歩という、双子のパラドックスが存在するのである。

何が起きているのだろうか。

その答えは、データと人々のどちらが間違っているのかという「あら捜し」的な調査に帰着しがちだ。しかし、そのどちらでもない可能性の方が高い。人々は生活の実体験に対する全体的な見方を表明する傾向にあるが、その生活について行われる質問は、就学年数や平均余命、所得など、こうした実体験の具体的で計測可能な部分に集中することが多い。こうした指標が実際に大事であることに変わりはないにせよ、それで実体験のすべてを把握できるわけではない。また、人間開発という理念全体を反映するようにも作られていない。人間開発は貧困や飢餓の削減といったウェルビーイング面の成果をはるかに越え、自由と行為主体性という、ともに人々が生活で感じる可能性を広げる、同じくらい重要な概念も包含する理念だからだ。しかも、個人的な成果は、社会的一体性や信頼といった、それ自体が人間にとって、共有の目標に向けて協力するために欠かせない要素を必ずしも反映しない。つまり、双子のパラドックスは「進歩」という狭い概念を改めて見直すこと

図6. 人間の不安感は、一部の人間開発指数最高位国を含め、ほとんどの国で上昇



注：円の大きさは各国の人口を表す。

a. 比較対象可能なデータが取れる国につき、第6次と第7次の世界価値観調査間の人間の安全保障感指数の増減を指す。

出典：UNDP 2022..

を要求しているのである。

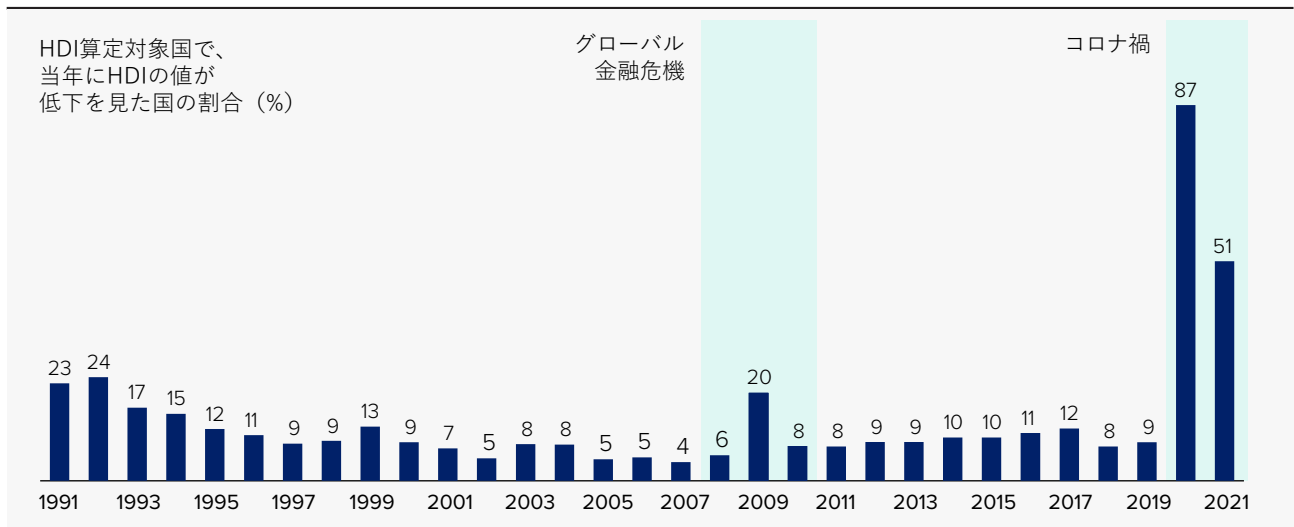
2019年の人間開発報告書では、平均値のその先を見据えて、多くの国の内部にある大きな能力格差の拡大を把握することを重視した。そして、高等教育へのアクセスや70歳時点の平均余命といった、より良い人生を送るために必要な能力において、格差が広がっていることを突き止めたが、この格差は人々が生活について語っていることと、私たちがそれについて測定しているものとの間の表面的な食い違いの説明となりえる可能性がある。これはどちらかが正しいという説明ではない。どちらも正しいこともありうるし、むしろその可能性の方が高いとも言える<sup>35</sup>。

能力は、人々が新時代のシステミックな不確実性に取り組むのを助ける上で、ますます重要になっている一方で、その未来はますます不安定化している。能力向上の達成は難しく、その定着を図ることはさらに困難になるおそれもある。能力の後退も今より突然か当たり前、またはその両方になってゆく可能性もあるが、これはすでにCOVID-19のパンデミックで明らかになっている。記録を取るようになってから初めて、グローバルHDIの値は低下し、世界は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と

パリ協定の採択前夜の状況に後戻りした。毎年、それぞれ異なる一握りの国が、HDIの値を低下させている。しかし、2020年と2021年のどちらかでHDIの値が低下を見た国は、全体の90%にも上り(図7)、グローバル金融危機の直後に低下を経験した国の数をはるかに上回っている。昨年はグローバルなレベルで、ある程度の回復が見られたものの、それは部分的で不均等なものにとどまっている。大半のHDI最高位グループ国は改善を記録する一方、その他の国のほとんどで、低下が続いたからだ(図8)。

人間開発の目標は、人々がその能力を伸ばすことにより、自分が価値を置く生活を送れるよう支援することにあるが、その中には単に暮らし向きを良くすることだけでなく、行為主体性や自由の促進も含まれる。不確実性が人間開発のあらゆる側面を暗雲のごとく覆ってしまえば、行為主体性という理念に雷が落ちる。人々を無力化することもある。選択は自分の価値観やコミットメントを成果へとつなげるためのものだが、どれほど学歴や健康状態が充実していても、自分のした選択が望む結果をもたらすかどうか疑念が生じれば、選択という考え方自体が抽象化してくる。そもそもコントロールができないのではなく、存在していたコントロール感を失うこ

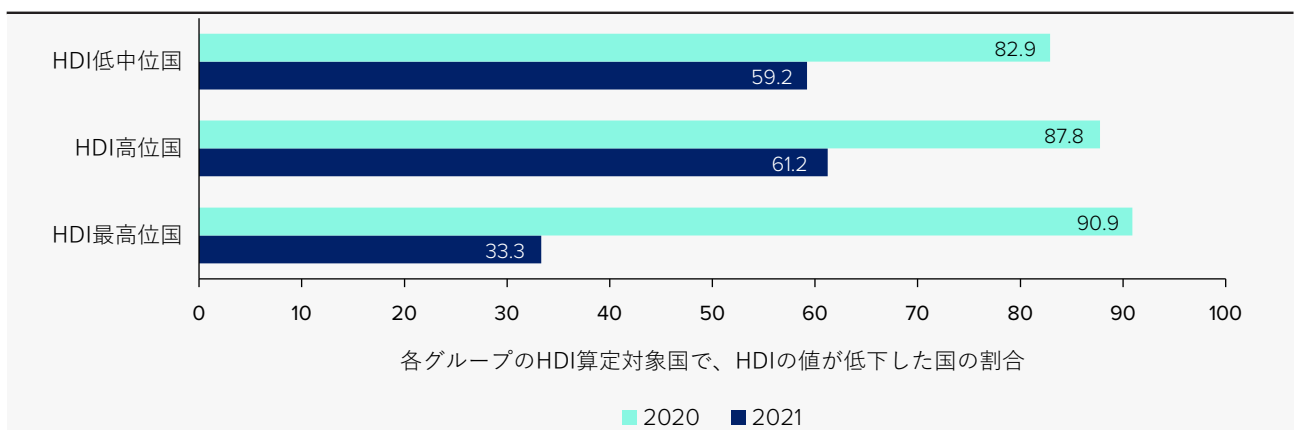
**図7. 最近の人間開発指数（HDI）の低下傾向は拡大し、2020年または2021年に90%以上の国が低下を経験**



注：グローバル金融危機の期間は便宜上の参考。

出典：Barro and Lee (2018)、IMF (2021b, 2022)、UNDESA (2022a, 2022b)、UNESCO Institute for Statistics (2022)、UNSD (2022) および World Bank (2022) のデータを基に、人間開発報告書室が算出。

**図8. コロナ禍1年目には、ほとんどの国が人間開発の後退を経験したが、人間開発指数（HDI）低位国、中位国、高位国のほとんどは、2年目も同じ低下を経験**



出典：Barro and Lee (2018)、IMF (2021b, 2022)、UNDESA (2022a, 2022b)、UNESCO Institute for Statistics (2022)、UNSD (2022) および World Bank (2022) のデータを基に、人間開発報告書室が算出。

とも、それなりのマイナスの結果が伴うが、そこには連鎖反応も生じる。犯人や悪者を特定しようとする傾向や、制度機構とエリートへの不信、さらには島国根性やナショナリズム、社会的不和の広がりがそれにあたる。不確実性は危険なガスの温度を一気に高めかねない。

### テクノロジーの活用は諸刃の剣

新しい強力なテクノロジーは、さらに不安を高める。私たちに届くニュースや商品、広告から、オンラインと実生活で築く関係に至るまで、私たちの生

活はますますアルゴリズム、しかも特に人工知能によって決定されるようになってきている。オンライン状態にある人々については、その生活のあらゆる側面が商品化できるデータになるため、だれがどの情報、とりわけセンシティブな個人情報にアクセスできるのか、そして、それがどのように利用されるのかという、悩ましい疑問が持ち上がる<sup>36</sup>。

ソーシャルメディアでは、政治的な情報、商業的な情報、個人的な情報がすべて混ざり合い、騒がしいエコー・チェンバーが多く生まれるが、それはこれらが多くの訪問者を惹きつけ、そこに広告や収入も集まるからだ。こうしたオンラインの騒音の少な



くとも半数は、論議を巻き起こすことを目的とするポットから発信されるものだ<sup>37</sup>。筋道立てて精査された情報よりも、デマの方が速く、遠くまで広がるため、これが不信の種をまき、何が本当かわからないという、最も深刻な不確実性につながっている。疑う余地のない客観論や、科学的か否かを問わず、合意された一連の普遍的事実に依拠しても、その区別を行うことは難しい。すでに自分が持っている信念を肯定してくれる事実や専門家、信頼できる情報源を選ぶという確証バイアスに基づく推論は、政治的志向や教育水準に関係なく広がっている（報告書本文第3章を参照）。信じる事実、つまり現実認識を全く異にする集団が併存する場合、二極対立は危険な様相を呈するが、特にこうした現実が集団のアイデンティティと結びついていると、問題は大きくなる。テクノロジーによって、単なる意見の違いが生存をかけた大論戦へと発展してしまうのである（報告書本文第4章を参照）。

このように、テクノロジーが社会のレベルで様々な劣化をもたらすことを考えれば、コミュニティや個人のレベルで悪影響が及んでも、何ら不思議はなからう。私たちの暮らしの各所で見られるとおり、テクノロジーは諸刃の剣である。人工知能は仕事を作り出したり、破壊したりすることで、大混乱をもたらしている。健康と医療の分野で新たな地平を切り開いている合成生物学は、人間であることの意味について根本的な疑問を提起している。文字の発明からグーテンベルクの印刷機、さらにはマルコーニによる初の無線通信に至るまで、テクノロジーはより速く、新たな形で人々を結び付けてきたが、そのスピードは今や瞬時に達し、極めて長い距離をカバーするようになってきている。遠隔医療は現在、デジタル接続された農村部で特に大きな価値を発揮しているほか、コロナ禍の中でのメンタルヘルスと身体への健康維持にも欠かせない役割を果たしている<sup>38</sup>。

同時に、やや逆説的ではあるが、テクノロジーが孤立をもたらすこともある。インターネットの利用は対面での付き合いや政治参加、さまざまな形の市民的、文化的活動への参画を減らしていることが判明している<sup>39</sup>。デジタルがリアルに置き換わることによる影響は複合的で、しかもバーチャル世界（メタバース）が台頭してくる中で、ますます複雑化している。ソーシャルメディアではネットいじめが問題になっているほか、場合によってはTwitterのデマに突き動かされた怒りの群衆が、実生活よりも速くネット上でさらし者になるおそれがある。これが現実の暴力や現実の政策となって現れることもある。デジタル中毒は現実問題となっている。

InstagramやTikTokでの「いいね」に表れるランダム報酬や、クリックベイトによる興奮状態は実質的に、現実世界でほとんどのカジノの核心にある認知的ハックと何ら変わらない（報告書本文第2章を参照）<sup>40</sup>。

## 攻撃を受けるメンタルヘルス

メンタルヘルスは世界的に重要かつ複合的な問題となっているが、技術的なものか否かに関係なく、そこに影響する一つの決まった要因があるわけではない。メンタル面の苦痛の予防は、精神衛生全般の極めて重要な側面であるが、これは気候変動をはじめとする人新世の主な現象、古くからの差別や排除、紛争、暴力による惨劇、そしてソーシャルメディアをはじめとするテクノロジーなど、比較的新しく加わった要素を含むあらゆる種類の不確実性と不安によってさらに悪化する。

人新世の不確実性は主に、トラウマとなる事象、身体的疾患、一般的な気候不安、食料不安という4つの経路を通じ、人々の精神衛生を損なうと見られる（報告書本文第2章を参照）。これらの経路やその他の要因が子どもに及ぼす影響は特に深刻であり、とりわけ低い社会階層の家庭では脳や身体の発達を変容させ、子どもが一生のうちに達成できることの範囲を狭めてしまいかねない。2019年の人間開発報告書では、人間開発の不平等が世代を越えて持続化する様子について検討した<sup>41</sup>。メンタル面の苦痛が不平等や不安と相まって、同じように有害な世代間サイクルが出来上がり、これが人間開発を損なうことは想像に難くない。

「人新世の不確実性は主に、トラウマとなる事象、身体的疾患、一般的な気候不安、食料前という4つの経路を通じ、人々のメンタル面でのウェルビーイングを損なうと見られる」

暴力は、その脅威や不確実性を含め、メンタル面の苦痛を助長する大きな要因となる。暴力の被害者や目撃者の中には、トラウマに苦しむ者もいるが、これに適切な対処を行わなければ、心的外傷後ストレス障害（PTSD）をはじめとする慢性の健康障害が生じ、本人に可能な選択の幅を大きく制限することにもなりかねない。暴力は個人に向けられることも、集団に向けられることもあるが、その影響は「爆発半径」内にいる人すべてに及ぶ。組織的犯罪や犯罪組織の暴力のように、暴力の実行犯でさえ、周囲の暴力的環境によってトラウマを抱えることがある<sup>42</sup>。

暴力による被害は、直接の身体的、精神的、情緒的な傷害やトラウマよりもはるかに広範囲に及ぶ。暴力は食料や経済に関するものなど、あらゆる種類の不安を引き起こしたり、悪化させたりするが、こうした不安それ自体がメンタル面での苦痛の大きな助長要因となる。対人暴力から組織的犯罪、さらには武力紛争に至るまで、多くの暴力は知人かまったくの他人に関係なく、あらゆる人間に対する信頼を致命的に損なう。こうして信頼が崩れれば、不安が高まり、暴力も増えるおそれがある。

「メンタルヘルスの問題は多くの形で人間開発に影響する。メンタルヘルスの問題はそれ自体が健康問題であるだけでなく、他の健康面の課題と結びついていることが多い。就学や学習に加え、就職先を見つけ、十分に生産的な仕事をする能力も損ないかねない。メンタルヘルスの問題に付きまといがちな差別や偏見は、さらに事態を悪化させる」

また、暴力によって行為主体性も失われる。親密なパートナーによる暴力は、力の非対称性に根差す諸力の複雑な相互作用の結果と言える。事実、その被害者は圧倒的に女性が多く、女性の経済的依存度を示す指標との相関関係もある（報告書本文第2章を参照）。特に女性や子ども、高齢者にとって、社会的、制度的レベルでの支配の経路は、家庭という本来であれば安全であるはずの場所で、集中的かつ邪悪な形で現れかねないため、家庭内暴力の被害者は逃げ道がないという感覚や現実に取り込まれる。このようにして人々が捕らわれの身になることで、人権は侵害され、行為主体性は制限され、そして最終的に、私たちが激動の新時代を乗り越えていく集団的能力も損なわれてしまうのである。

コロナ禍はこの意味でも、不吉な兆候を示している。コロナ禍の1年目には、抑うつ症や不安症の発生率が全世界で25%以上も増大した<sup>43</sup>。いくつかの国では低所得層、特に家賃や食費など、基本的ニーズの充足に苦心する人々が不当に大きな影響を被った<sup>44</sup>。女性は、学校の閉鎖やロックダウンで追加的に生じた家事や介護のほとんどを担わざるをえなくなり<sup>45</sup>、コロナ禍の前よりもメンタル面の苦痛をはるかに多く抱えるようになった<sup>46</sup>。

ストレス要因がグローバル規模のトラウマの域に達しなくとも、メンタル面の苦痛は生じる。事実、特に貧困層や男性にとって、メンタルヘルスに対する最も深刻な経済的脅威の中には、所得の喪失など、繰り返し起きる金銭的ショックから派生するものが

あると見られる<sup>47</sup>。経済的不安全感は、たとえそれが一過性的の不安感に過ぎなかったとしても、重大な要因となる。グローバリゼーションによるものか、自動化によるものか、化石燃料の段階的廃止によるものかを問わず、経済的混乱が大きな、かつ正当に評価されないリスクをいくつか伴う理由の一つも、メンタル面の苦痛にある。

メンタル面の苦痛が深刻化し、放置されれば、PTSDや抑うつ症などのメンタルヘルスの問題を発症することもある。世界人口のおよそ8人に1人に相当する10億人は、メンタルヘルスの問題を抱えて暮らしているが<sup>48</sup>、これはメンタル面の苦痛というさらに大きな問題が、最低でもこれだけの規模を有することを示している。世界的に、メンタルヘルス面の問題は障がいの最大原因となっている。ところが、メンタルヘルス上の配慮または治療を必要とする人々のうち、これを受けられている者は約10%にすぎない<sup>49</sup>。各国の医療関連予算のうち、メンタルヘルスに関するものの割合は、平均で2%にも満たないからである<sup>50</sup>。

メンタルヘルスの問題は多くの形で人間開発に影響する。メンタルヘルスの問題はそれ自体が健康問題であるだけでなく、他の健康面の課題と結びついていることが多い。就学や学習に加え、就職先を見つけ、十分に生産的な仕事をする能力も損ないかねない。メンタルヘルスの問題に付きまといがちな差別や偏見は、さらに事態を悪化させる。メンタルヘルスの問題が独特な性質を有する課題となるのは、メンタルヘルスの問題を抱えた人々が、精神という人生の課題に取り組むための主な手段に頼ることができないからだ。私たちは人間関係に頼って生きることが出来る。しかし、その関係も損なわれてしまえば、人々の孤立と脆弱性はさらに高まってしまう。

## 意図的な変革によってもたらされる不確実性も

今日の新たな複合的不確実性は、人新世のプラネタリー圧力や政治的、社会的二極対立のみに起因するものではない。そこには、プラネタリー圧力を和らげ、最新技術のプラスの潜在能力を活用しようとする意図的な社会変革も関わってくる（報告書本文第1章を参照）。エネルギー・システムから食料生産、さらには輸送に至るまで、プラネタリー圧力を和らげるためには、現状の世界のあり方を根本的に変える必要がある。これは倫理面、環境面、経済面で必要なだけでなく、極めて有用な意義を持つ投資だが、特に経済や暮らし、消費者の財布にとって大きな不確実性を伴う<sup>51</sup>。

気候危機への対処に必要なエネルギーの移行は、好況期でさえ困難が伴うだろう。そこに不平等や社会的分断、テクノロジーによる急激な混乱、危険な地球規模の変化が重なれば、さらに困難は増す。いくつかの国で、各種のエネルギーへの課税やカーボンプライシングに対する反発が起きていることは、その好例である。競争的な市場価格で利用できる新たな再生可能エネルギー技術がいかに歓迎すべきものであっても、そこには独自の環境コストやリスクが伴う。その中には、全世界のソーラーパネルや風力タービン用の資材となる鉱物を供給する際の問題もある<sup>52</sup>。

大変革が起きようとしているときに、人々が勝ち負けについて懸念するのも無理からぬことだ。それでも、グリーン経済は2030年までに、世界で2,400万人以上に雇用を生み出す可能性がある<sup>53</sup>。これは人間にとっても地球にとっても期待できる大きなチャンスだ。しかし、こうした雇用は必ずしも、化石燃料産業が姿を消すことで雇用を失う地域で生まれるとは限らない。しかも、化石燃料を基盤とする経済と同じスキルが必要とされるわけでもない。自分の取り分がはるかに小さくなる懸念があれば、パイ全体が大きくなったとしてもそのことに特に目を向けようとする大きな関心を払おうと思う者はいないだろう。

また、計画の周到性や、その「善悪」のいかに関わらず、社会変革がしばしば予期せぬ形で、しかも一度失敗したらやり直しの利かない形で、自分たちの暮らすコミュニティの形を根本的に変えるおそれがあることは、予測や歴史書を見るまでもなく明白だ。全世界で多くの人々が、その生涯のうちに変革を経験しており、中には今も続いている変革もある。そして、その成り行きを自分の目で見ている。今の世で要求されているエネルギーや素材の転換は、さらに大きな混乱の前兆となるものであり、これを農業社会から工業社会への転換と同じ規模に及ぶものとする向きさえある<sup>54</sup>。

農業の出現であれ、産業革命であれ、これまでの構造的転換は数世代にまたがって続くのが特徴だった。しかし今回の変革はほんの一世代のわずか数年間のうちに起きる可能性があり、これが新しい種類の不確実性や不安を呼んでいる。将来の予測と過去の経験のどちらを通じてものを考えるにせよ、この急速な動きは人々がその生活や家族、コミュニティをどのように考え、どのような投資を行うか、そしてリーダーにどのような責任を問うかに影響を与えるだろう。これはグリーン経済をあきらめる理由にはならない。あきらめるわけにはいかないのだ。し

かし、人々の現在と未来に対する不安を理解し、根本的に何が不安を増大させるのかその要因に対処しなければ、また、信頼とよりよい未来に対する期待感を構築しなければ、目的を持った公正で持続可能な変革に向けた前進は、さらに難しいものになるだろう。

現在の開発に関する複合的不確実性は最終的に、大きな影響を及ぼすことになる。相互に作用する新たな不確実性に取り組むために必要なものと、社会的取り決め（政策や制度によって決められる行動）や社会的背景、文化および言説で決定づけられる行動（支配的なアイデンティティや価値観、信念によって決められる行動様式）によって類別される現在の状況との間に、ますます大きなミスマッチが起きている可能性もある。諸力の相互関係（その規模、スピード、未知の相互作用と結果）によって、開発の進む道は一気に不明確なものになると同時に、どのような道もありえるという状況になってきている。次には当たり前これが起きる、と考えることはもうできない。低所得国が所得の増大を目指すという直線的な道筋も、あまり意味を持たなくなっている。ある意味で、すべての国が開発途上国であり、協力するかどうかに関係なく、地球が進む新たな道を一緒に描いているのだ。

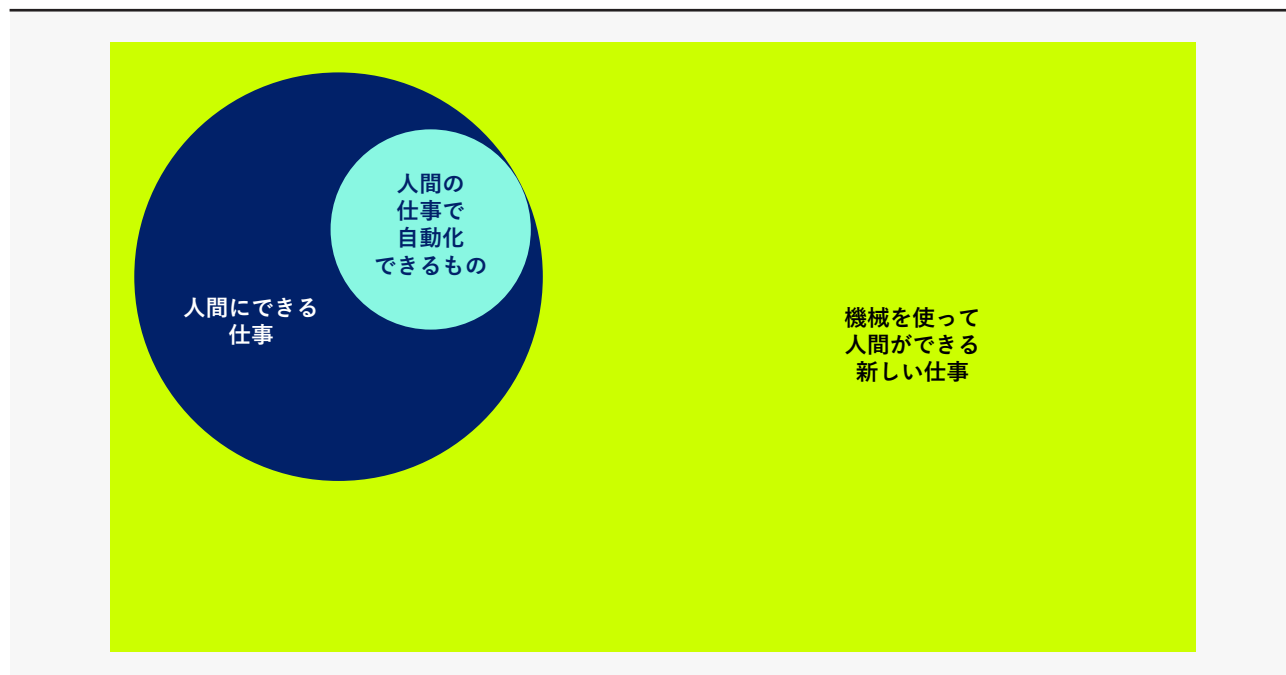
「ある意味で、すべての国が開発途上国であり、協力するかどうかに関係なく、地球が進む新たな道を一緒に描いている」

問題はもはや、ある国がA地点からB地点にどうやって移行するのかといった単純なものではない。現在地がどこであれ、すべての国がそこからどうやってN地点、T地点もしくはW地点（または、何らかの新しいアルファベット文字で示される地点）に移行しながら、その過程で軌道修正してゆくためには、どうしたらよいか問題となっている。開発はおそらく、展開しつつある未知の現実に適応することと、プラネタリー圧力を和らげ、包摂性を高めるといった目的をもって経済と社会を変革することの両方によって特徴づけられるプロセスとして考えた方がよいだろう<sup>55</sup>。

## 不確実性には明るい見通しと機会も

必要が発明の母だとすれば、現在の不確実性を生んでいる諸力それ自体が、これに取り組むための手段も与えてくれるはずである。不確実性は変化の可能性を生み出すが、その中には良い方向への変化もある。例えば人工知能は、少なくとも混乱をもたら

図9. 人工知能が人間の活動を増やせる余地は、既存の仕事を自動化する余地よりも大



注：概念図

出典：Brynjolfsson (2022) に基づき、人間開発報告書室が作成。

す脅威であるのと同程度に、ディスラプションをもたらす機会でもある。AIによって労働を向上できる潜在的可能性は、労働を自動化する潜在的可能性を上回る。新しい仕事や新しい雇用、新しい産業がいずれも可能になるからだ（図9）。ほとんどの仕事は、最新技術の雇用創出効果もあって生み出されたことを想起してみるとよい。米国では約60%の人々が、1940年には存在していなかった仕事に就いているからだ<sup>56</sup>。しかし、長期的な成果を何もせずに待ち続けている余裕はない。特に人工知能の開発が省力化を主な動機とする場合、これによる労働置換の影響はあまりにも大きく、あまりにも明らかで、あまりにも速く生じる。人間を要らなくするものではなく、人間に寄り添うものへと人工知能を誘導し、プラスの変革に向けた潜在能力を前倒しで発揮できる政策や制度を導入せねばならない。

私たちはすでに多くの分野で、人工知能の良い面を目にしている（報告書本文第5章を参照）。気候変動による影響のモデリングや災害予測の補助をはじめ、気候関係の用途は多くある。教育面では、学習の個別化を容易にし、アクセシビリティを高めることができる。生物学では、タンパク質立体構造予測に革命を起こし、医学にとてつもない恩恵をもたらした<sup>57</sup>。

コロナ禍によって解き放たれたものは多いが、そ

の中には私たちの想像力も含まれる。可能性を考える際の基準点を広げたからだ（報告書本文第5章を参照）。例えば、（すべてではなくとも）多くの国で、安全で有効な新型コロナ・ワクチンが急速に開発、供給されたが、そのうちのいくつかの基盤となった最新のmRNA技術は、その他多くの病気の予防と治療にも使える将来性を秘めている。コロナ禍によって有給病欠や自主的なソーシャルディスタンス、自己隔離も常態化した。これらはいずれも、将来的なパンデミック対策に重要な意味を持つ。

過去2年間の中央銀行による介入は、およそ10年前に生じたグローバル金融危機直後の介入とは比較にならないほど大規模なものになっている。財政政策も大きな転換を遂げた。社会保障が充実し、コロナ禍によるさらに大きな悪影響から人々を守るとともに、革新的アイデアの大規模なテストケースも提供した。具体的には、受給資格判定を目的とする戸籍とデータベースの連携、難民や移民、非正規労働者をはじめ、これまで対象とされてこなかった受益者の把握、デジタル認証・配信システムの採用など、先駆的な施策が挙げられる<sup>58</sup>。

市民社会も新天地を開拓している。コロナ禍によって、市民社会団体は多くの場所で、緊急対応能力を強化しており、中には新たな機能を担うようになったものもある<sup>59</sup>。政府が非常権限を拡大したこ

とを受け、監視活動を強化した市民社会団体もあれば、コロナ禍によって露呈した社会的、経済的、政治的不均衡への対処を推進している団体もある。

コロナ禍で明らかになった通り、世界の現状（または成り行き）と、従来の物事の理解の仕方ややり方との間のミスマッチが広がり、生活から明確な羅針盤や構造が消えてゆくことは、何か新しいこととするチャンスと捉えることもできる。科学者や芸術家と同じようなやり方で想像し、実験し、創作する機会となる可能性もある。既存の制度機構を変革し、新たなリーダーや社会運動、規範を伴う別の制度機構を作り出すこともできる。多くの科学者や芸術家が、しばしば個人と社会の実際的な関心に応えるように、あらゆるレベルで継続するこの創造的再建のプロセスは、今日の複合的不確実性に対する実践的対応だといえる。予測のつかない変化を遂げる世界で避けられない欠陥を前に、私たちは制度機構を刷新、適応、想像する方法を見つけねばならないだろう。繁栄するためには実験と協力も必要になる。

そうする代わりに、現状が問題の一翼を担っている今の状況で、現状維持に固執したり、目標を「常態への回帰」に限定したりすれば、変わりゆく世界と、変わらない規範や制度機構との間のギャップは、深い亀裂へと広がることになるだろう。そうなれば、イノベーションと優れたリーダーシップを発揮できるチャンスは、危険な権力の空白と化し、安易な解決策の魅力と、悪者探しによる安易な満足感が相まって、問題をさらに悪化させるだろう。不確実性とディストラクションは将来性と危険をはらんでいる。このバランスを将来性、そして希望へと傾けられるかどうかは、私たち次第だ。

## ものの見方の進化は、不安な世界への処方箋

将来への希望へとバランスを傾けるためには、従来の思考という限界に挑み続け、進化するものの見方を受け入れて、それらを状況変化に応じて混ぜ合わせたり、組み合わせたりすることが必要となる。例えば、政策や制度機構はあらゆるレベルで、人間が利己心だけで動くことはおろか、利己心を中心に動くという想定さえ変える必要がある（報告書本文第3章を参照）。この想定の実用性が依然として高いことは確かだが、それだけで人間の行動全体を把握することはできない。その限界は少なくとも部分的に、行動経済学の補足的、先駆的研究によって明らかにされ、取り組みがなされている。それでも私たちは、人間の決定に関するさらに幅広い観点を求めなければならない。それは感情や文化の役割に配慮

し、人々が自分自身や、自らが帰属するさまざまなコミュニティに関する価値観を伴う物語をどのように編み出し、変えていくのかを探る観点に他ならない。例えば、私たちの自然との関係を刷新する必要があるが、その基礎となるのは文化的な物語である。

「今日の複合的不確実性に創造性と敏捷性をもって対応するためには、人々の想像力やアイデンティティ、ネットワークに対する障壁を崩し、人々が一生のうちにできることに対する考え方を広げる必要がある」

私たちが人間の行動に対する視野を広げねばならないのと同様、人間開発の概念も、暮らし向きの向上がどれほど大切だといえども、そのみに焦点を絞ることをやめ、人々がそれぞれに価値を置く暮らしを送るために欠かせない行為主体性と自由の役割も包含するものとせねばならない（報告書本文第3章を参照）。そうすれば、不安全感を伴う進歩と、二極対立を伴う進歩という、現代の見かけ上のパラドックスが解明できる。人間開発を包括的に捉えれば、似たり寄ったりの政策リストでは太刀打ちできない激動の時代の指針となる北極星の役割を果たすことができる。今日の複合的不確実性に創造性と敏捷性をもって対応するためには、人々の想像力やアイデンティティ、ネットワークに対する障壁を崩し、人々が一生のうちにできることに対する考え方を広げる必要がある。危機は先駆的行動のチャンスを与えてくれることもあるが、慢性的な危機対応状態よりも、意図的に前もって積極的な行動を起こした方がよいのは確かだ。幾重にも重なる不確実性が相互作用を起こす時代に、自由は望まれる成果や結果を安定的にもたらさないかもしれない。これは不幸なニュースである。しかし、個人や家族、コミュニティのエンパワーメントによって、貧困や単一のアイデンティティ、たった一つの文化の物語にとらわれる心配なく、自分たちと他者のために、新しいことを実験、試行できるようにすることは可能だ。

アイデアであれ、ネットワークであれ、物語であれ、多くの次元で現れる硬直性は、人間のクリエイティビティを束縛する。変わりゆく世界に応じて、新しいアイデアを出せなくしてしまうからからだ。行為主体性と自由はこれを防ぐ手段となる。この2つを育む政策や制度、文化的変化は、柔軟性、連帯、クリエイティビティ、インクルージョンという4つの動機づけとなる原則によって促進される傾向にある（報告書本文第6章を参照）。これらの原則は相互に補強しあうこともあり、政策や制度をより目的

にかなったものとするうえで大いに役立つ。

この4つの原則の間にも緊張状態が生じることがある。例えば、安定化のために一定の冗長性を持たせたシステムを構築する場合には、敏捷な対応能力との間にバランスをとる必要がある。それでも、金融危機や新型コロナウイルス、巨大なハリケーンが続げざまに襲うような状況で、すぐに立ち直りを図ることは難しい。同様に、クリエイティブな探索と、人権に根差した協調的、意図的行動との間にもギブ・アンド・テイクの関係がある。4つの動機づけとなる原則の間に適切なバランスを取ることが重要だが、そのためには信頼が欠かせない要素となる。座ろうとしている椅子を急に引かれてしまうのではないかという懸念が払拭できない場合、人々は交渉のテーブルに疑念を抱くだろう。政策策定は反復的な試行錯誤のプロセスであり、そこでは私たち全員がお互いから学ばねばならない。

## 投資、保険、イノベーションは政策と制度の役割

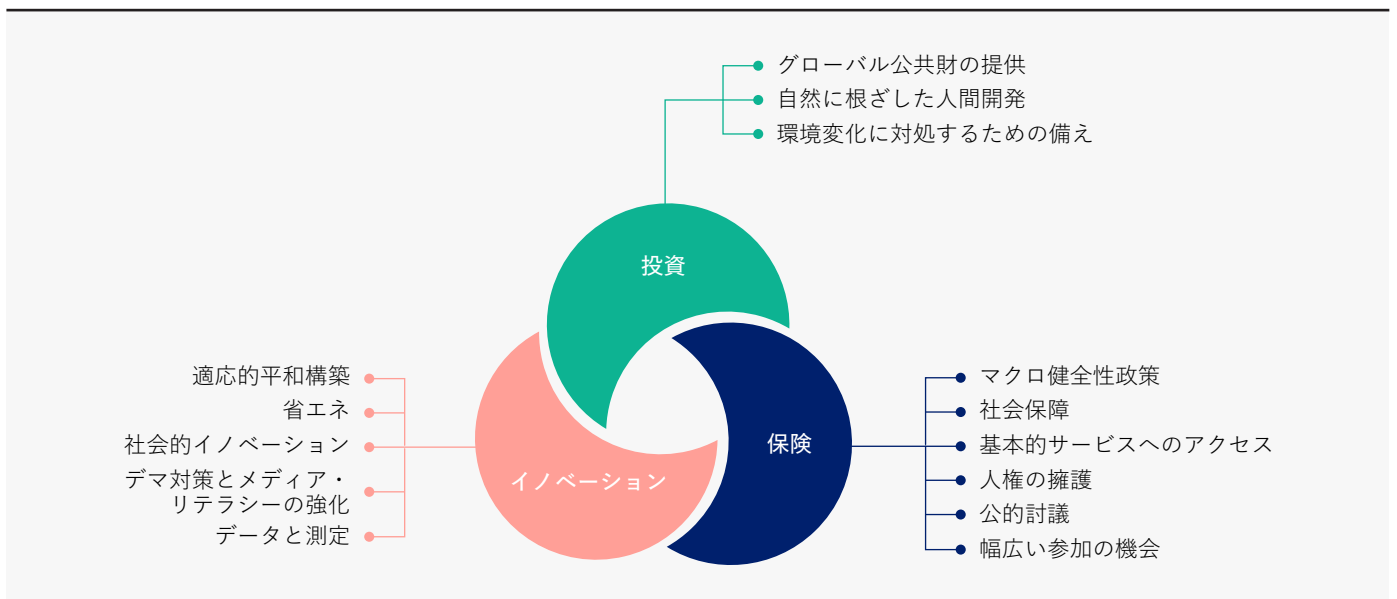
万能な政策もなければ、万能型のアプローチもない。だとしても、国やコミュニティが今日の複合的不確実性に取り組み、より希望に満ちた未来を目指すための基礎的要素となる政策はある。こうした政策は投資 (investment)、保険 (insurance)、イノベーション (innovation) という「3つのI」と呼ばれる重複的で相互補強的な類型に分類される (図10、

報告書本文第6章も参照)。

投資は、点を線でつなぐものとするべきである。自然に根ざした人間開発は、天然資源を保護、強化しながら、人間を突然の出来事から守り、経済・食料安全保障を促進し、人々の選択肢を広げることができる。このような投資は、地域の人々をつなぎ、縦割りの政策と制度の間に橋をかけ、全員の声を確実に聞くガバナンスに投資する必要性に応えることで、特にローカル・レベルで効果を発揮する。その正反対の側に位置するグローバル公共財への投資も必要である。新たな複合的不確実性は、グローバルな現象によって高まることが多いため、その対応にもグローバルな協力が必要となるからだ。将来的なパンデミックを防ぐための追加的投資は、年間わずか150億ドルに過ぎないと見られている<sup>60</sup>。生産の損失で7兆ドル、緊急財政出動で16.9兆ドルを超えるコロナ禍の経済的損失と比べれば、取るに足らない金額だといえよう<sup>61</sup>。破壊的な人的損失から見ても、グローバル・パンデミックに備える投資は道理にかなっている。

保険は不確実性に立ち向かううえで欠かせない安定化要素である。手始めとして、主に各種社会保険の形で、ギグ・エコノミーの労働者など、非正規雇用その他の不安定な仕事に就いている労働者を含め、人々の生活の多様なリスクを管理する体制を再活性化、近代化する必要がある。私たちは、リスク細分化の動きを逆転させ、より幅広いリスク共有へ

図10. 投資、保険、イノベーションで人々の安心感を増強



出典：人間開発報告書室

の道を進まなければならない。雇用の喪失や所得の低下など、一定の指標によって、さらに景気に応じた多くの社会保障施策を自動的に発動しながら、その包摂性を確保することもできる。このような施策は多くの国で、グローバル金融危機やコロナ禍の最悪の影響から人々を守ることもあった。自動的施策発動の利点として、ただでさえストレスの多い状況で要求される政治論争を少なくするとともに、捕捉率の悪いセーフティネットの穴を塞ぎ続ける代わりに、新たな課題の独自の特徴に政治資金を集中させることに役立つという点が挙げられる。

保健や教育といったユニバーサル・ベーシック・サービスは、持続可能な開発目標（SDGs）が実証するとおり、それ自体が重要な投資であるだけでなく、人間開発を包摂的に拡大するためにも大切である。また、絶え間なく続くように見られる突然の出来事に対する安心感を人々に植え付けるという意味で、重要な保険としての機能も果たせる。これによって実験的な試みを促すこともできる。人々は、自分や家族の健康や教育が危険にさらされ、社会経済的に不利な状況に追い込まれるおそれがある場合、人々は新しいものを試すことを躊躇するからだ。

## 「イノベーションは、予期することも、知ることができない多くの将来的な課題にうまく取り組むための中心要素となる」

突然の出来事だけでなく、社会変革に向けた備えにも投資すれば、コストに見合う利益を得られる可能性がある。同様に重要なのは、人権の推進と擁護への投資と、参加型の包摂的な形で公共的理性の働きを可能にする熟議メカニズムへの投資である。これらはともに、二極対立を防ぐことに役立つ。

イノベーションは、予期することも、知ることができない多くの将来的な課題にうまく取り組むための中心要素となる。既成のツールの中には、そのまま役立つものもあれば、新たな時代背景に見合うよう修正、更新すべきもの、さらには一から構築すべきものもあろう。イノベーションは部分的に、新しいテクノロジーや、それがあらゆる人に届くようにすることにも関係する。スマートフォンのユーザー、つまりほとんどの人は、アポロ月面ミッション数百万回に匹敵する計算能力を手に入れている<sup>62</sup>。開発途上国では、携帯電話が金融取引のほか、天気予報や卸売市場価格といった情報へのアクセスの形を一変させた。新たな複合的リスク類型、すなわち地域間、部門間でますます同期化し、複数の世代をまたぎ、天然資源に害を及ぼすリスクに対応するために

は、新しい保険モデルが必要である。

政府がイノベーションで果たす「正しい」役割は何かというのは、重要な問題である。政府にはイノベーション志向の雰囲気や醸成するうえで、果たすべき大きな役割がある。政府が新型コロナ・ワクチンの開発を全力で支援し、まだ実証されていないテクノロジーを大量に購入する約束をした時には、幅広い支持が集まった。政府はその過程で一貫して牽引力と積極的な開発・供給パートナーの役割を果たし、驚くべきスピードで最新の救命技術を導入、展開したのである。（この点で、コロナ禍に決して引けを取らない緊急事態である気候変動への相対的に無気力な対策との間には、著しい相違がある。）競争法や特許法など、その他の分野とも密接に関連づけられるイノベーション政策枠組みは、医薬品やエネルギーへのアクセスから食料と水の安全保障に至るまで、部門を越えて大きな影響を及ぼす。

大きな成果を上げるために、大きなイノベーションは必ずしも必要ない。主要なソーシャルメディア・プラットフォームは、デマと闘うための通知や警告、リソースへのリンクといった方針を定めている。例えば、Instagram や Facebook、YouTube および TikTok でコロナ禍に言及する投稿には、世界保健機関（WHO）による公式情報へのリンクが提示される。Twitter は、先にこのリンクを開かずして記事を共有するユーザーに警告を発している（報告書本文第4章を参照）。これらのプラットフォームでは、ユーザーがファクトチェックの取り組みを立ち上げているほか、従来のメディア環境では存在しえなかったか、情報提供の手段を持ちえなかった新たな独立の経路を通じ、しばしば現地の草の根レベルで、メディア多様性を強化している。政府もデマと闘いながら、人々の人権と自由を尊重、促進するために、慎重な策を講じることができる。

複合的な答えが必要ないケースもあろう。Twitter はリツイートボタンを追加するだけで、デマを含む情報の大規模な拡散を可能にした。一部で論じられているとおり、その用途を手直しすれば、ソーシャルメディアの比較的厄介な特長をいくつか抑制するうえで、大きな一歩となりうる<sup>63</sup>。このように、実際的な問題に対する実際的な解決策という形で軌道修正を行うことは、新たな複合的不確実性への取り組みのカギを握る。

イノベーションは、私たちが従来、ワクチンやスマートフォンといった形で理解しているテクノロジーの領域よりもはるかに広い概念だ。社会全体の取り組みという意味で、社会的イノベーションも同じく重要な意味を持つ。決まった処方性に従うので

はなく、創発的でボトムアップの参加型プロセスを重視する状況適応型の平和構築は、その好例である<sup>64</sup>。ルワンダでの癒しと移行期正義、紛争解決を目的としたその応用は、多くの教訓を与えてくれる（報告書本文第6章を参照）。

## コレクティブアクションの機会を開く文化的変化

政策や制度は社会的背景に根づいているため、物語のような側面も大いに重要となる。誰もが社会的背景に深く浸りきって生きているため、文化は背景で動く固定変数としてではなく、時とともに移ろい、個人や集団が社会の場で戦略的に用いるツールキットとして理解すべきである。

人々は未来に関する選択を行う際、未来がどうなるかに関する正確なシナリオよりも、集団的に信じられている物語によって動機づけられるものと見られる<sup>65</sup>。気候変動に関する政府間パネルや生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォームが発表するものなど<sup>66</sup>、評価の形で出される未来に関する現状の情報は、予想に基づくものが多い。これらが重要であることに変わりはないが、より望ましい未来を想像できるような評価を検討することも重要だ<sup>67</sup>。

文化の重要性は、経済学や法学など、その他多くの分野でも取りざたされている。ロバート・シラーの論文は、資産価格の力学と景気循環を「ナラティブ経済学」の観点から説明している<sup>68</sup>。カーラ・ホフとジェームス・ウォルシュは、法律がインセンティブや情報の変化（調整機能）またはその表出的役割（社会規範の道標として）だけでなく、文化的類型を変化させる潜在性によっても行動に影響を与えるのではないかと論じている<sup>69</sup>。

良い方向にせよ悪い方向にせよ、文化の転換は可能であり、しかも急激に起きることもある。教育はカリキュラムだけでなく、学校をインクルージョンとダイバーシティの場として捉えることによって、若年世代が新たな観点に目覚める潜在能力を発揮できるようにするための強力なツールとなりうる。政治家や有名人からソーシャルメディアのインフルエンサー、コミュニティ・リーダーに至るまで、あらゆる種類のエリートによる社会認識も、文化的変化をもたらす重要なメカニズムである。この点で、多くの形態のメディアは大きな役割を演じる。バングラデシュでは、テレビの人気アニメ番組が農村部で学校に通う少女の文化的、宗教的差別や偏見を和らげ、その就学率を向上させた<sup>70</sup>。ガーナとケニアで実施された Time to Change（変革の時）キャン

ペーンは、メンタルヘルスの差別や偏見低減に貢献した<sup>71</sup>。

ここで問題になるのはプログラム受益者やターゲット層だけではない。メッセージを決めて発信するのは誰かという問題もある。例えば、政治団体に加わる女性の割合が増えれば、政策の優先順位が変わり、他の女性や少女が持てる夢も広がる。社会運動も、人権を推進し、文化的規範とナラティブを変えることで、行為主体性と自由の拡大に重要な役割を担う（報告書本文第6章を参照）。

「私たちの社会的つながりの間にある壁は、知らないうちに民族の間の壁よりも大きなダメージと二極対立をもたらしているのではなからうか」

信頼と社会的一体性を構築し、より希望に満ちた未来を作るための柔軟で適応能力の高い物語を作り上げるには、各人が異なる社会的背景で異なるアイデンティティを持ち、その間を移動できる自由が欠かせない（報告書本文第4章を参照）<sup>72</sup>。私たちの社会的つながりの間にある壁は、知らないうちに民族の間の壁よりも大きなダメージと二極対立をもたらしているのではなからうか。異なる集団をつなげる橋は、私たちにとって最も重要な資産の一つだ。優れたリーダーは、この橋を改修、強化し、特に未知のものに直面した場合、私たちがそれを使うための手助けをしてくれる。デマゴグたちはこの橋を焼き払い、流動的なつながりや付き合い、学びをゼロサム型の「敵か味方か」的な物語に変えようとする。人々はこうして、実験が最も重要となるまさにその時に、いろいろな文化的スクリプトを試してみるところか、それぞれの中で固まってしまうのである。

## 今後の展開は私たち次第

私たちは今、複合的不確実性を抱えながら生きることを強いられている。それは私たちが COVID-19 とともに生きる術を学ばねばならないのと同じだ。しかし、今年の人間開発報告書は、単なる順応を越える夢を持つよう私たちに求めている。私たち人間の潜在能力を発揮し、信頼と連帯に深く根差したクリエイティビティとダイバーシティを活用することによって、私たちが繁栄できる未来を思い描き、作り出すという課題を提示しているのである。偉大な詩人で市民権運動の活動家でもあった故マヤ・アンジェロウの心強い言葉は、これまで以上に真実味を帯びている。「あらゆる出会いにエネルギーのすべ



てを注ぎ込みなさい。期待していたことが起きなかったときは、それに気づき、認める柔軟性を持ちなさい。私たちは生まれながらにしてクリエイティブであり、必要となればいつでも新しいシナリオを描けることを覚えておきなさい<sup>73</sup>」。

今後の展開は私たちにかかっている。私たちが共通の目標に向かって力を合わせれば、わずかなもので大きな成果を上げられることは、人類が学んだ歴史的最大の教訓の一つだ。仮に人間の魔術に秘訣があるとすれば、きっとそれに違いない。人新世と大々的な社会変革には巨大な、時には手ごわい課題が控えている。最も悲劇的かつ不正な欠乏状況と闘っている国やコミュニティの事情は、推して測るべしである。不安と二極対立は、状況をさらに悪化させる。

これだけの不確実性がある中でも、確実に言えることは、私たちが間違ふということ、それもほとんどの場合に間違ふということだ。この激動の新時代に、私たちが方向性を定めることはできても、結果を保証することはできない。私たちの航行と軌道修正を助けるツールがこれまでに多く多いというのは、良い知らせである。しかし、どれほど科学技術の魔法を駆使しようとも、優れたリーダーシップやコレクティブアクション、信頼に代わるものはない。私たちが地球という帳簿の中で、人間の部の改善に着手できれば（そして、本報告書はそのやり方を明らかにしようとしているのであるが）、未来はどれほど不確実であろうとも、希望が危険を上回るという、あるべき姿に帰着するだろう。

## 脚注

- 1 人新世を新たな地質時代として定義できるかどうかに関する議論が続いていることに鑑み、本報告書では、人新世を継続中の地質的事象 (Bauer and others 2021) だけでなく、歴史的な事象としても捉えるアプローチを採用している。As Wagner-Pacifci (2017, p. 1) は、次のように論じている。「歴史的な事象は、巨大な不安感を生じさせる。世界は不調に陥っているように見え、日常的な決まりごととは少なくとも混乱をきたす。人々はしばしば、新しい現実または新しい時代が訪れようとしているという、めまいにも似た感覚を経験するが、その形も輪郭もはっきりとしておらず、結末もわからない状況にある。(さまざまな事象は) 知っているものが崩れ、そして気づいた時に世界の形は変わっているという複雑な力学 (を示唆する)。」本報告書で強調されている人新世関連の不確実性に関連し、著者はこう続けている。「地球規模の環境危機は、大地自体が事象と化してしまう事象である」(Wagner-Pacifci 2017, p. 165)。
- 2 UN 2022a, 2022b.
- 3 UN Global Crisis Response Group on Food 2022.
- 4 FAO and others 2021.
- 5 UNDP 2022.
- 6 Satake 2014.
- 7 Toor and others (2021) の推計によると、研究対象となったワクチンは 2000 年から 2019 年にかけて、5,000 万人を死から救っている。20 世紀初頭以来の米国の推計については、van Panhuis and others (2013) も参照のこと。
- 8 Watson and others 2022.
- 9 Levin and others 2022.
- 10 Our World in Data (<https://ourworldindata.org/covid-vaccinations>, accessed 7 June 2022) のデータに基づく Mathieu and others (2021)。
- 11 UN Women 2021a.
- 12 Haelermans 2022; Saavedra 2021.
- 13 Gill and Saavedra 2022; UNICEF 2020.
- 14 Reinhart and Graf von Luckner 2022.
- 15 Payne and Bellamy 2014.
- 16 IPBES 2019b; Pörtner and others 2021.
- 17 UNDP (2020) を参照のこと。
- 18 Jenner 2022.
- 19 Hughes and others 2018.
- 20 UN 2021.
- 21 IPCC 2021.
- 22 Ord 2020. このパラグラフに寄稿いただいたトビー・オード氏に感謝する。
- 23 これら 2 つの不確実性のレイヤーは、気候変動の金融安定性に対する意味合いの評価 (例えば BIS 2021 を参照) から派生する概念枠組みを反映しているが、この枠組みでは、資産評価について物的リスクと移行リスクという 2 つのリスクの発生源を分けて考えている。物的リスクは、気候変動により激化する災害が、資産価値をどのように低下させるかという点と関連づけられている。具体的には、洪水によって海の近くや洪水頻発地域にある家屋の価値が下がる例が挙げられる。移行リスクは、規制や消費者の嗜好の変化で、座礁資産が生じかねないことと関連づけられる。具体的には、石炭火力発電所が禁止されたり、消費者によって拒絶されたりした場合に、石炭鉱業と石炭火力発電所の価値が暴落する例が挙げられる。第 1 章では、気候変動の物的リスクの先を見て、人新世という時代背景と関連づけられる、さらに幅広い一連の課題を検討するとともに、気候移行の先を見て、ブラネタリー圧力を和らげるための移行と関連づけられる、さらに幅広い一連の要素を検討することにより、この枠組みを敷衍する。
- 24 Pinto and others 2022.
- 25 Black and others (2022) 第 2 章の議論を参照のこと。
- 26 Diamond 2015; Hyde 2020.
- 27 Boese and others 2022.
- 28 Østby, Aas Rustad and Arasmith 2021; UNDP 2022.
- 29 UNHCR 2022.
- 30 Hinrichs 2021; ILO 2018.
- 31 UNDP (2019) を参照のこと。
- 32 Bollen and others 2021.
- 33 例えば Ahir, Bloom and Furceri (2022) は、Economist Intelligence Unit の報告をテキスト解析し、それに基づいて「世界不確実性指数」を構築した。そして、不確実性に対する懸念が 2012 年以来、着実に上昇していることを突き止めた。COVID-19 のパンデミックの発生を受け、この指数は歴史的な最高水準に達した。
- 34 UNDP 2022.
- 35 UNDP 2019.
- 36 Zuboff (2019) を参照のこと。
- 37 Zeifman 2017.
- 38 Demeke and others 2021; Palozzi, Schettini and Chirico 2020.
- 39 Geraci and others 2018.
- 40 Polak and Trottier (2020) を参照。
- 41 UNDP 2019.
- 42 Connolly and Jackson 2019; Maguen and others 2009; Nydegger and others 2019; Osman and Wood 2018.
- 43 WHO 2022a.
- 44 Newson and others 2021.
- 45 女性はコロナ禍の発生以前から、無給のケア労働のほとんどを担っていたが、コロナ対策の外出禁止措置で、場合によってはリモートワークをしながら、さらに大きな育児の責任を背負わされることになった (Andrew and others 2020; Power 2020; Seedat and Rondon 2021; UN Women 2021b)。
- 46 Etheridge and Spantig 2020; Hammarberg and others 2020; UN Women 2021b; Wade and others 2021; WHO 2022a; Xue and Mc-Munn 2021.
- 47 Watson and Osberg 2017.
- 48 The Lancet Global Health 2020.
- 49 PAHO 2019.
- 50 WHO 2022b
- 51 公正な移行で管理が必要となる各種リスクの吟味を含め、環境と安全保障のつながりを論じ、そのための指針と提言を出している文献としては、Black and others (2022) を参照のこと。
- 52 Sonter and others 2020.
- 53 Kimbrough 2021.
- 54 Folke and others 2021; Zaremba 2022.
- 55 「変革は適応と同様、離散的事象ではなく、多次元にわたるレジームシフトとそれに伴う開発経路の定性的変化をもたらす動的カスケードとみなされるようになっている」(Clark and Harley 2020, p. 355)。
- 56 Autor, Salomons and Seegmiller 2021.
- 57 Baek and others 2021; Tunyasuvunakool and others 2021.

- 
- 58 Hammad, Bacil and Soares 2021.
- 
- 59 Youngs 2020.
- 
- 60 Okonjo-Iweala, Shanmugaratnam and Summers 2021.
- 
- 61 IMF 2021a.
- 
- 62 Statista (2022)によると、スマートフォン利用者は2022年の時点でほぼ66億人と、世界人口の約84%に達している。今後5年間で、利用者はさらに10億人増えるものと見られる。
- 
- 63 Weiss 2022.
- 
- 64 de Coning (2018)を参照のこと。
- 
- 65 Clark and Harley 2020, p. 367.
- 
- 66 IPBES 2019a.
- 
- 67 Mach and Field 2017; Pereira and others 2020.
- 
- 68 Shiller 2019.
- 
- 69 Hoff and Walsh 2019.
- 
- 70 Anis and White 2017.
- 
- 71 Potts and Henderson 2021.
- 
- 72 Baldassarri and Page 2021.
- 
- 73 Angelou 1993, p. 65–66.

# 人間開発指数

HDI ランク	人間開発指数 (HDI)	不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)					
	値	値	総合損失 (%)	HDI ランクとの違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>	
	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2009-2020	2009-2020	2009-2020	2009-2020	
<b>人間開発最高位グループ</b>													
1	スイス	0.962	0.894	7.1	-3	0.967	2	0.018	3	..	..	..	
2	ノルウェー	0.961	0.908	5.5	0	0.983	1	0.016	2	..	..	..	
3	アイスランド	0.959	0.915	4.6	2	0.976	1	0.043	8	..	..	..	
4	香港(SAR)	0.952	0.828	13.0	-19	0.976	1	..	..	..	..	..	
5	オーストラリア	0.951	0.876	7.9	-6	0.968	2	0.073	19	..	..	..	
6	デンマーク	0.948	0.898	5.3	3	0.980	1	0.013	1	..	..	..	
7	スウェーデン	0.947	0.885	6.5	0	0.988	1	0.023	4	..	..	..	
8	アイルランド	0.945	0.886	6.2	2	0.987	1	0.074	21	..	..	..	
9	ドイツ	0.942	0.883	6.3	1	0.978	1	0.073	19	..	..	..	
10	オランダ	0.941	0.878	6.7	1	0.968	2	0.025	5	..	..	..	
11	フィンランド	0.940	0.890	5.3	6	0.989	1	0.033	6	..	..	..	
12	シンガポール	0.939	0.817	13.0	-15	0.992	1	0.040	7	..	..	..	
13	ベルギー	0.937	0.874	6.7	1	0.978	1	0.048	10	..	..	..	
13	ニュージーランド	0.937	0.865	7.7	0	0.975	1	0.088	25	..	..	..	
15	カナダ	0.936	0.860	8.1	1	0.988	1	0.069	17	..	..	..	
16	リヒテンシュタイン	0.935	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	
17	ルクセンブルク	0.930	0.850	8.6	0	0.993	1	0.044	9	..	..	..	
18	英国	0.929	0.850	8.5	1	0.987	1	0.098	27	..	..	..	
19	日本	0.925	0.850	8.1	2	0.970	2	0.083	22	..	..	..	
19	韓国	0.925	0.838	9.4	-3	0.944	3	0.067	15	..	..	..	
21	米国	0.921	0.819	11.1	-5	1.001	1	0.179	44	..	..	..	
22	イスラエル	0.919	0.815	11.3	-8	0.992	1	0.083	22	..	..	..	
23	マルタ	0.918	0.849	7.5	2	0.980	1	0.167	42	..	..	..	
23	スロベニア	0.918	0.878	4.4	13	0.999	1	0.071	18	..	..	..	
25	オーストリア	0.916	0.851	7.1	9	0.980	1	0.053	12	..	..	..	
26	アラブ首長国連邦	0.911	..	..	..	0.953	2	0.049	11	..	..	..	
27	スペイン	0.905	0.788	12.9	-12	0.986	1	0.057	14	..	..	..	
28	フランス	0.903	0.825	8.6	2	0.990	1	0.083	22	..	..	..	
29	キプロス	0.896	0.819	8.6	2	0.972	2	0.123	35	..	..	..	
30	イタリア	0.895	0.791	11.6	-7	0.970	2	0.056	13	..	..	..	
31	エストニア	0.890	0.829	6.9	7	1.021	1	0.100	28	..	..	..	
32	チェコ	0.889	0.850	4.4	14	0.989	1	0.120	34	..	..	..	
33	ギリシャ	0.887	0.791	10.8	-4	0.969	2	0.119	32	..	..	..	
34	ポーランド	0.876	0.816	6.8	4	1.008	1	0.109	31	..	..	..	
35	バレーン	0.875	..	..	..	0.927	3	0.181	46	..	..	..	
35	リトアニア	0.875	0.800	8.6	2	1.030	2	0.105	30	..	..	..	
35	サウジアラビア	0.875	..	..	..	0.917	4	0.247	59	..	..	..	
38	ポルトガル	0.866	0.773	10.7	-4	0.994	1	0.067	15	..	..	..	
39	ラトビア	0.863	0.792	8.2	2	1.025	1	0.151	40	..	..	..	
40	アンドラ	0.858	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	
40	クロアチア	0.858	0.797	7.1	4	0.995	1	0.093	26	..	..	..	
42	チリ	0.855	0.722	15.6	-8	0.967	2	0.187	47	..	..	..	
42	カタール	0.855	..	..	..	1.019	1	0.220	54	..	..	..	
44	サンマリノ	0.853	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	
45	スロバキア	0.848	0.803	5.3	8	0.999	1	0.180	45	..	..	..	
46	ハンガリー	0.846	0.792	6.4	6	0.987	1	0.221	55	..	..	..	
47	アルゼンチン	0.842	0.720	14.5	-6	0.997	1	0.287	69	..	..	..	
48	トルコ	0.838	0.717	14.4	-7	0.937	3	0.272	65	..	..	..	
49	モンテネグロ	0.832	0.756	9.1	2	0.981	1	0.119	32	0.005	1.2	39.6	2018 M
50	クウェート	0.831	..	..	..	1.009	1	0.305	74	..	..	..	
51	ブルネイ	0.829	..	..	..	0.984	1	0.259	61	..	..	..	
52	ロシア	0.822	0.751	8.6	1	1.016	1	0.203	50	..	..	..	
53	ルーマニア	0.821	0.733	10.7	1	0.994	1	0.282	67	..	..	..	
54	オマーン	0.816	0.708	13.2	-7	0.900	4	0.300	72	..	..	..	
55	バハマ	0.812	..	..	..	..	..	0.329	78	..	..	..	
56	カザフスタン	0.811	0.755	6.9	5	0.998	1	0.161	41	0.002 <sup>e</sup>	0.5 <sup>e</sup>	35.6 <sup>e</sup>	2015 M
57	トリニダード・トバゴ	0.810	..	..	..	0.985	1	0.344	81	0.002 <sup>e</sup>	0.6 <sup>e</sup>	38.0 <sup>e</sup>	2011 M
58	コスタリカ	0.809	0.664	17.9	-17	0.996	1	0.256	60	0.002 <sup>ef</sup>	0.5 <sup>ef</sup>	37.1 <sup>ef</sup>	2018 M
58	ウルグアイ	0.809	0.710	12.2	-3	1.022	1	0.235	58	..	..	..	
60	ベラルーシ	0.808	0.765	5.3	10	1.011	1	0.104	29	..	..	..	
61	パナマ	0.805	0.640	20.5	-19	1.017	1	0.392	96	..	..	..	
62	マレーシア	0.803	..	..	..	0.982	1	0.228	57	..	..	..	
63	ジョージア	0.802	0.706	12.0	-2	1.007	1	0.280	66	0.001 <sup>e</sup>	0.3 <sup>e</sup>	36.6 <sup>e</sup>	2018 M
63	モーリシャス	0.802	0.666	17.0	-11	0.973	2	0.347	82	..	..	..	
63	セルビア	0.802	0.720	10.2	5	0.982	1	0.131	36	0.000 <sup>eg</sup>	0.1 <sup>eg</sup>	38.1 <sup>eg</sup>	2019 M

HDI ランク	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)			
	値	値	総合損失 (%)	HDI ランクとの違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>
66 タイ	0.800	0.686	14.3	-2	1.012	1	0.333	79	0.002 <sup>e</sup>	0.6 <sup>e</sup>	36.7 <sup>e</sup>	2019 M
<b>人間開発高位グループ</b>												
67 アルバニア	0.796	0.710	10.8	5	1.007	1	0.144	39	0.003	0.7	39.1	2017/2018 D
68 ブルガリア	0.795	0.701	11.8	2	0.995	1	0.210	52	..	..	..	..
68 グレナダ	0.795	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
70 バルバドス	0.790	0.657	16.8	-9	1.034	2	0.268	64	0.009 <sup>h</sup>	2.5 <sup>h</sup>	34.2 <sup>h</sup>	2012 M
71 アンティグア・バーブーダ	0.788	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
72 セーシェル	0.785	0.661	15.8	-7	..	..	..	..	0.003 <sup>ij</sup>	0.9 <sup>ij</sup>	34.2 <sup>ij</sup>	2019 N
73 スリランカ	0.782	0.676	13.6	-2	0.949	3	0.383	92	0.011	2.9	38.3	2016 N
74 ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.780	0.677	13.2	0	0.940	3	0.136	38	0.008 <sup>h</sup>	2.2 <sup>h</sup>	37.9 <sup>h</sup>	2011/2012 M
75 セントクリストファー・ネイビス	0.777	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
76 イラン	0.774	0.686	11.4	5	0.880	5	0.459	115	..	..	..	..
77 ウクライナ	0.773	0.726	6.1	18	1.012	1	0.200	49	0.001 <sup>j</sup>	0.2 <sup>j</sup>	34.4 <sup>j</sup>	2012 M
78 北マケドニア	0.770	0.686	10.9	7	0.945	3	0.134	37	0.001	0.4	38.2	2018/2019 M
79 中国	0.768	0.651	15.2	-3	0.984	1	0.192	48	0.016 <sup>kl</sup>	3.9 <sup>kl</sup>	41.4 <sup>kl</sup>	2014 Nm
80 ドミニカ共和国	0.767	0.618	19.4	-9	1.014	1	0.429	106	0.015 <sup>j</sup>	3.9 <sup>j</sup>	38.9 <sup>j</sup>	2014 M
80 モルドバ	0.767	0.711	7.3	16	1.010	1	0.205	51	0.004	0.9	37.4	2012 M
80 バラオ	0.767	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
83 キューバ	0.764	..	..	..	0.961	2	0.303	73	0.003 <sup>a</sup>	0.7 <sup>e</sup>	38.1 <sup>e</sup>	2019 M
84 ベルギー	0.762	0.635	16.7	-3	0.950	2	0.380	90	0.029	7.4	39.6	2018 N
85 アルメニア	0.759	0.688	9.4	13	1.001	1	0.216	53	0.001	0.2	36.2	2015/2016 D
86 メキシコ	0.758	0.621	18.1	-3	0.989	1	0.309	75	0.026 <sup>h</sup>	6.6 <sup>h</sup>	39.0 <sup>h</sup>	2016 Nn
87 ブラジル	0.754	0.576	23.6	-20	0.994	1	0.390	94	0.016 <sup>elo</sup>	3.8 <sup>elo</sup>	42.5 <sup>elo</sup>	2015 No
88 コロンビア	0.752	0.589	21.7	-14	0.984	1	0.424	102	0.020 <sup>j</sup>	4.8 <sup>j</sup>	40.6 <sup>j</sup>	2015/2016 D
89 セントビンセント・グレナディーン	0.751	..	..	..	0.970	2	0.390	94	..	..	..	..
90 モルディブ	0.747	0.594	20.5	-9	0.925	3	0.348	83	0.003	0.8	34.4	2016/2017 D
91 アルジェリア	0.745	0.598	19.7	-7	0.880	5	0.499	126	0.005	1.4	39.2	2018/2019 M
91 アゼルバイジャン	0.745	0.685	8.1	14	0.974	2	0.294	70	..	..	..	..
91 トンガ	0.745	0.666	10.6	11	0.965	2	0.631	160	0.003	0.9	38.1	2019 M
91 トルクメニスタン	0.745	0.619	16.9	0	0.956	2	0.177	43	0.001 <sup>f</sup>	0.2 <sup>f</sup>	34.0 <sup>f</sup>	2019 M
95 エクアドル	0.740	0.604	18.4	0	0.980	1	0.362	85	0.018 <sup>e</sup>	4.6 <sup>e</sup>	39.9 <sup>e</sup>	2013/2014 N
96 モンゴル	0.739	0.644	12.9	10	1.031	2	0.313	76	0.028 <sup>p</sup>	7.3 <sup>p</sup>	38.8 <sup>p</sup>	2018 M
97 エジプト	0.731	0.519	29.0	-21	0.882	5	0.443	109	0.020 <sup>f</sup>	5.2 <sup>f</sup>	37.6 <sup>f</sup>	2014 D
97 チュニジア	0.731	0.588	19.6	-7	0.931	3	0.259	61	0.003	0.8	36.5	2018 M
99 フィジー	0.730	..	..	..	0.931	3	0.318	77	..	..	..	..
99 スリナム	0.730	0.532	27.1	-18	1.001	1	0.427	105	0.011	2.9	39.4	2018 M
101 ウズベキスタン	0.727	..	..	..	0.944	3	0.227	56	..	..	..	..
102 ドミニカ	0.720	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
102 ヨルダン	0.720	0.617	14.3	7	0.887	5	0.471	118	0.002	0.4	35.4	2017/2018 D
104 リビア	0.718	..	..	..	0.975	1	0.259	61	0.007	2.0	37.1	2014 P
105 パラグアイ	0.717	0.582	18.8	-6	0.990	1	0.445	111	0.019	4.5	41.9	2016 M
106 パレスチナ	0.715	0.584	18.3	-4	0.891	5	..	..	0.002	0.6	35.0	2019/2020 M
106 セントルシア	0.715	0.559	21.8	-8	1.011	1	0.381	91	0.007 <sup>h</sup>	1.9 <sup>h</sup>	37.5 <sup>h</sup>	2012 M
108 ガイアナ	0.714	0.591	17.2	3	0.978	1	0.454	114	0.007	1.7	38.8	2019/2020 M
109 南アフリカ	0.713	0.471	33.9	-22	0.944	3	0.405	97	0.025	6.3	39.8	2016 D
110 ジャマイカ	0.709	0.591	16.6	5	0.990	1	0.335	80	0.018 <sup>h</sup>	4.7 <sup>h</sup>	38.7 <sup>h</sup>	2014 N
111 サモア	0.707	0.613	13.3	13	0.957	2	0.418	99	..	..	..	..
112 ガボン	0.706	0.554	21.5	-3	0.908	4	0.541	140	0.070	15.6	44.7	2012 D
112 レバノン	0.706	..	..	..	0.882	5	0.432	108	..	..	..	..
114 インドネシア	0.705	0.585	17.0	4	0.941	3	0.444	110	0.014 <sup>j</sup>	3.6 <sup>j</sup>	38.7 <sup>j</sup>	2017 D
115 ベトナム	0.703	0.602	14.4	14	1.002	1	0.296	71	0.019 <sup>j</sup>	4.9 <sup>j</sup>	39.5 <sup>j</sup>	2013/2014 M
<b>人間開発中位グループ</b>												
116 フィリピン	0.699	0.574	17.9	2	0.990	1	0.419	101	0.024 <sup>j</sup>	5.8 <sup>j</sup>	41.8 <sup>j</sup>	2017 D
117 ボツワナ	0.693	..	..	..	0.981	1	0.468	117	0.073 <sup>q</sup>	17.2 <sup>q</sup>	42.2 <sup>q</sup>	2015/2016 N
118 ボリビア	0.692	0.549	20.7	-1	0.964	2	0.418	99	0.038	9.1	41.7	2016 N
118 キルギス	0.692	0.627	9.4	23	0.966	2	0.370	87	0.001	0.4	36.3	2018 M
120 ベネズエラ	0.691	0.592	14.3	14	0.983	1	0.492	123	..	..	..	..
121 イラク	0.686	0.554	19.2	4	0.803	5	0.558	145	0.033	8.6	37.9	2018 M
122 タジキスタン	0.685	0.599	12.6	19	0.909	4	0.285	68	0.029	7.4	39.0	2017 D
123 ベリョズ	0.683	0.535	21.7	1	0.975	1	0.364	86	0.017	4.3	39.8	2015/2016 M
123 モロッコ	0.683	0.504	26.2	-4	0.861	5	0.425	104	0.027 <sup>f</sup>	6.4 <sup>f</sup>	42.0 <sup>f</sup>	2017/2018 P
125 エルサルバドル	0.675	0.548	18.8	5	0.964	2	0.376	88	0.032	7.9	41.3	2014 M
126 ニカラグア	0.667	0.516	22.6	1	0.956	2	0.424	102	0.074	16.5	45.3	2011/2012 D
127 ブータン	0.666	0.471	29.3	-6	0.937	3	0.415	98	0.175 <sup>a</sup>	37.3 <sup>e</sup>	46.8 <sup>e</sup>	2010 M
128 カーボベルデ	0.662	..	..	..	0.981	1	0.349	84	..	..	..	..
129 バングラデシュ	0.661	0.503	23.9	0	0.898	5	0.530	131	0.104	24.6	42.2	2019 M

HDI ランク	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)				
	値	値	総合損失 (%)	HDI ランクとの違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>	
									2009-2020	2009-2020	2009-2020	2009-2020	
130	ツバル	0.641	0.541	15.6	8	..	..	..	..	..	..	..	..
131	マーシャル諸島	0.639	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
132	インド	0.633	0.475	25.0	-2	0.849	5	0.490	122	0.123	27.9	43.9	2015/2016 D
133	ガーナ	0.632	0.458	27.5	-6	0.946	3	0.529	130	0.111	24.6	45.1	2017/2018 M
134	ミクロネシア	0.628	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
135	グアテマラ	0.627	0.460	26.6	-3	0.917	4	0.481	121	0.134	28.9	46.2	2014/2015 D
136	キリバス	0.624	0.516	17.3	8	..	..	..	..	0.080	19.8	40.5	2018/2019 M
137	ホンジュラス	0.621	0.479	22.9	4	0.960	2	0.431	107	0.093 <sup>1</sup>	20.0 <sup>1</sup>	46.5 <sup>1</sup>	2011/2012 D
138	サントメ・プリンシペ	0.618	0.503	18.6	7	0.907	4	0.494	124	0.048	11.7	40.9	2019 M
139	ナミビア	0.615	0.402	34.6	-10	1.004	1	0.445	111	0.185	40.9	45.2	2013 D
140	ラオス	0.607	0.459	24.4	1	0.949	3	0.478	120	0.108	23.1	47.0	2017 M
140	東ティモール	0.607	0.440	27.5	-3	0.917	4	0.378	89	0.222	48.3	45.9	2016 D
140	バヌアツ	0.607	..	..	..	..	..	..	..	.e	.e	.e	..
143	ネパール	0.602	0.449	25.4	0	0.942	3	0.452	113	0.074	17.5	42.5	2019 M
144	エスワティニ	0.597	0.424	29.0	-3	0.986	1	0.540	138	0.081	19.2	42.3	2014 M
145	赤道ギニア	0.596	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
146	カンボジア	0.593	0.479	19.2	11	0.926	3	0.461	116	0.170	37.2	45.8	2014 D
146	ジンバブエ	0.593	0.458	22.8	4	0.961	2	0.532	134	0.110	25.8	42.6	2019 M
148	アンゴラ	0.586	0.407	30.5	-2	0.903	4	0.537	136	0.282	51.1	55.3	2015/2016 D
149	ミャンマー	0.585	..	..	..	0.944	3	0.498	125	0.176	38.3	45.9	2015/2016 D
150	シリア	0.577	..	..	..	0.825	5	0.477	119	0.029 <sup>e</sup>	7.4 <sup>e</sup>	38.9 <sup>e</sup>	2009 P
151	カメルーン	0.576	0.393	31.8	-6	0.885	5	0.565	148	0.232	43.6	53.2	2018 D
152	ケニア	0.575	0.426	25.9	3	0.941	3	0.506	128	0.171	37.5	45.6	2014 D
153	コンゴ共和国	0.571	0.432	24.3	5	0.934	3	0.564	147	0.112	24.3	46.0	2014/2015 M
154	ザンビア	0.565	0.390	31.0	-4	0.965	2	0.540	138	0.232	47.9	48.4	2018 D
155	ソロモン諸島	0.564	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
156	コモロ	0.558	0.310	44.4	-21	0.891	5	..	..	0.181	37.3	48.5	2012 D
156	バブアニューギニア	0.558	0.397	28.9	0	0.931	3	0.725	169	0.263 <sup>j</sup>	56.6 <sup>j</sup>	46.5 <sup>j</sup>	2016/2018 D
158	モーリタニア	0.556	0.389	30.0	-2	0.890	5	0.632	161	0.261	50.6	51.5	2015 M
159	コートジボワール	0.550	0.358	34.9	-8	0.887	5	0.613	155	0.236	46.1	51.2	2016 M
<b>人間開発低位グループ</b>													
160	タンザニア	0.549	0.418	23.9	8	0.943	3	0.560	146	0.284	57.1	49.8	2015/2016 D
161	バキスタン	0.544	0.380	30.1	0	0.810	5	0.534	135	0.198	38.3	51.7	2017/2018 D
162	トーゴ	0.539	0.372	31.0	-1	0.849	5	0.580	149	0.180	37.6	47.8	2017 M
163	ハイチ	0.535	0.327	38.9	-12	0.898	5	0.635	163	0.200	41.3	48.4	2016/2017 D
163	ナイジェリア	0.535	0.341	36.3	-7	0.863	5	0.680	168	0.254	46.4	54.8	2018 D
165	ルワンダ	0.534	0.402	24.7	11	0.954	2	0.388	93	0.259	54.4	47.5	2014/2015 D
166	ベナン	0.525	0.334	36.4	-7	0.880	5	0.602	152	0.368	66.8	55.0	2017/2018 D
166	ウガンダ	0.525	0.396	24.6	9	0.927	3	0.530	131	0.281	57.2	49.2	2016 D
168	レソト	0.514	0.372	27.6	5	0.985	1	0.557	144	0.084 <sup>l</sup>	19.6 <sup>l</sup>	43.0 <sup>l</sup>	2018 M
169	マラウイ	0.512	0.377	26.4	7	0.968	2	0.554	142	0.252	54.2	46.5	2015/2016 D
170	セネガル	0.511	0.354	30.7	2	0.874	5	0.530	131	0.263	50.8	51.7	2019 D
171	ジブチ	0.509	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
172	スーダン	0.508	0.336	33.9	-1	0.870	5	0.553	141	0.279	52.3	53.4	2014 M
173	マダガスカル	0.501	0.367	26.7	7	0.956	2	0.556	143	0.384	69.1	55.6	2018 M
174	ガンビア	0.500	0.348	30.4	4	0.924	4	0.611	153	0.204	41.6	49.0	2018 M
175	エチオピア	0.498	0.363	27.1	8	0.921	4	0.520	129	0.367	68.7	53.3	2019 D
176	エリトリア	0.492	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
177	ギニアビサウ	0.483	0.306	36.6	-5	0.867	5	0.627	159	0.341	64.4	52.9	2018/2019 M
178	リベリア	0.481	0.330	31.4	2	0.871	5	0.648	164	0.259	52.3	49.6	2019/2020 D
179	コンゴ民主共和国	0.479	0.341	28.8	7	0.885	5	0.601	151	0.331	64.5	51.3	2017/2018 M
180	アフガニスタン	0.478	..	..	..	0.681	5	0.678	167	0.272 <sup>j</sup>	55.9 <sup>j</sup>	48.6 <sup>j</sup>	2015/2016 D
181	シエラレオネ	0.477	0.309	35.2	0	0.893	5	0.633	162	0.293	59.2	49.5	2019 D
182	ギニア	0.465	0.299	35.7	-4	0.850	5	0.621	157	0.373	66.2	56.4	2018 D
183	イエメン	0.455	0.307	32.5	1	0.496	5	0.820	170	0.245	48.5	50.6	2013 D
184	ブルキナファソ	0.449	0.315	29.8	5	0.903	4	0.621	157	0.523	84.2	62.2	2010 D
185	モザンビーク	0.446	0.300	32.7	0	0.922	4	0.537	136	0.417	73.1	57.0	2011 D
186	マリ	0.428	0.291	32.0	-2	0.887	5	0.613	155	0.376	68.3	55.0	2018 D
187	ブルンジ	0.426	0.302	29.1	3	0.935	3	0.505	127	0.409	75.1	54.4	2016/2017 D
188	中央アフリカ共和国	0.404	0.240	40.6	-3	0.810	5	0.672	166	0.461	80.4	57.4	2018/2019 M
189	ニジェール	0.400	0.292	27.0	2	0.835	5	0.611	153	0.601	91.0	66.1	2012 D
190	チャド	0.394	0.251	36.3	1	0.770	5	0.652	165	0.517	84.2	61.4	2019 M
191	南スーダン	0.385	0.245	36.4	1	0.843	5	0.587	150	0.580	91.9	63.2	2010 M
<b>他の国と地域</b>													
..	朝鮮民主主義人民共和国	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
..	モナコ	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
..	ナウル	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
..	ソマリア	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
<b>HDI ランクごとのグループ</b>													
..	人間開発最高位グループ	0.896	0.805	10.2	-	0.986	-	0.155	-	0.002	0.5	36.6	-
..	人間開発高位グループ	0.754	0.627	16.8	-	0.973	-	0.329	-	0.016	4.0	40.5	-

	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)			
	値	値	総合損失 (%)	HDI ランクとの違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>
<b>HDI ランク</b>	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2021	2009-2020	2009-2020	2009-2020	2009-2020
人間開発中位グループ	0.636	0.481	24.4	-	0.880	-	0.494	-	0.119	26.7	44.7	-
人間開発低位グループ	0.518	0.359	30.7	-	0.864	-	0.577	-	0.298	55.6	53.6	-
開発途上国	0.685	0.538	21.5	-	0.937	-	0.487	-	0.105	21.7	48.6	-
<b>領域</b>												
アラブ諸国	0.708	0.534	24.6	-	0.871	-	0.536	-	0.071	14.5	48.7	-
東アジア・太平洋諸国	0.749	0.630	15.9	-	0.978	-	0.337	-	0.023	5.4	42.5	-
欧州・中央アジア	0.796	0.714	10.3	-	0.961	-	0.227	-	0.004	1.0	38.0	-
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.754	0.601	20.3	-	0.986	-	0.381	-	0.030	6.9	42.8	-
南アジア	0.632	0.476	24.7	-	0.852	-	0.508	-	0.131	29.0	45.2	-
サハラ以南アフリカ	0.547	0.383	30.0	-	0.907	-	0.569	-	0.286	53.4	53.5	-
後発開発途上国	0.540	0.390	27.8	-	0.894	-	0.562	-	0.278	53.2	52.3	-
小島嶼開発途上国	0.730	0.557	23.7	-	0.962	-	0.461	-	0.111	23.3	47.4	-
経済協力開発機構 (OECD)	0.899	0.800	11.0	-	0.985	-	0.185	-	0.023	5.9	39.4	-
<b>世界</b>	<b>0.732</b>	<b>0.590</b>	<b>19.4</b>	<b>-</b>	<b>0.958</b>	<b>-</b>	<b>0.465</b>	<b>-</b>	<b>0.105</b>	<b>21.7</b>	<b>48.6</b>	<b>-</b>

- 注**
- a すべての国に全指標が備わっていないため、各国の比較には注意を要する。指標が欠けている場合には、他の指標の加重値が合計 100% になるように調整した。詳しくは [http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022_technical_notes.pdf) にある「テクニカルノート 5」を参照。
- b 不平等調整済み人間開発指数が算出されている国々に基づく。
- c 完全な男女平等からの HDI 値の絶対偏差により、各国を 5 つのグループに分けた。
- d は人口保健調査、M は多指標クラスタ調査、N は各国調査、P はアラブ圏人口家庭保健調査からのデータを示す (各国調査の一覧は <http://hdr.undp.org/en/mpi-2021-faq> を参照)。
- e 調査は子どもの死亡日の情報を収集しなかったため、時期に関係なく子どもの死者数を考慮している。
- f 炊事用燃料に関する指標が欠けている。
- g 2019 年のセルビア多指標クラスタ調査に基づく推計は、測定が行われていないという理由によって、栄養指標から排除される子どもの割合が大きいため、解釈には慎重を期すべきである。多次元貧困の算定に用いられた重み付けされていないサンプルサイズは 82.8% である。
- h 子どもの死亡率に関する指標が欠けている。
- i 就学率に関する指標が欠けている。
- j 栄養に関する指標が欠けている。
- k データで入手できる情報に鑑み、子どもの死亡率は、2012 年と 2014 年の調査の間で生じた死者数に基づき算定した。世帯内の成人男性によって報告された子どもの死亡は、死亡日が報告されたという理由で算入されている。
- l 住宅に関する指標が欠けている。
- m 2016 年 6 月 7 日にアクセスしたデータに基づく。
- n 多次元貧困指数の推計は、2016 年全国健康・栄養調査に基づく。2015 年多指標クラスタ調査に基づく推計値は、多次元貧困指数につき 0.010、多次元貧困人数 (%) につき 2.6、調査年の多次元貧困人数につき 3,207,000、2019 年の予測多次元貧困人数につき 3,317,000、欠乏度につき 40.2、深刻な多次元貧困人口につき 0.4、多次元貧困に陥りやすい人口につき 6.1、健康に関する欠乏の寄与度につき 39.9、教育に関する欠乏の寄与度につき 23.8、生活水準に関する欠乏の寄与度につき 36.3 となっている。
- o 栄養に関する指標が欠けていることと、子どもの死亡率に関する指標が不完全であること (調査では子どもの死亡日データを収集していない) を考慮し、方法論を調整した。

- p 衛生に関する指標は、厚板が張られたおとし便所を非改良型とみなす国内分類に従っている。
- q 子どもの死亡率に関する指標は、過去 5 年間に死亡した 5 歳未満児と、過去 2 年間に死亡した 12~18 歳の子どもの数のみを含む。
- r 国内報告に従い、公衆トイレは衛生指標の関連上、改良型とみなされている。
- s 電力に関する指標が欠けている。

#### 定義

**人間開発指数 (HDI)**: 健康長寿、知識、人間らしい生活水準という、人間開発の 3 つの基本的次元における平均的成果を測定する総合指数。HDI の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022_technical_notes.pdf) にある「テクニカルノート 1」を参照のこと。

**不平等調整済み HDI (IHDI)**: 人間開発の 3 つの基本的次元における不平等について調整を加えた HDI 値。IHDI の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022_technical_notes.pdf) にある「テクニカルノート 2」を参照のこと。

**総合損失**: IHDI 値と HDI 値の間の差異 (%)。

**HDI ランクとの違い**: IDHI ランクと HDI ランクの差。

**ジェンダー開発指数**: 女性の HDI 値の男性に対する比率。ジェンダー開発指数の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022_technical_notes.pdf) にある「テクニカルノート 3」を参照。

**ジェンダー開発指数グループ**: 各国は、完全な男女平等からの HDI 値の絶対偏差に応じ、5 つのグループに分けられている。グループ 1 は、男女間で HDI 値の平等度が高い国 (絶対偏差 2.5% 未満)、グループ 2 は、男女間で HDI 値の平等度が比較的高い国 (絶対偏差 2.5~5%)、グループ 3 は、男女間の HDI 値の平等度が中程度の国 (絶対偏差 5~7.5%)、グループ 4 は、男女間の HDI 値の平等度が比較的低い国 (絶対偏差 7.5~10%)、グループ 5 は、男女間の HDI 値の平等度が低い国 (完全な男女平等からの絶対偏差 10% 超) から成る。

**ジェンダー不平等指数**: リプロダクティブ・ヘルス、エンパワーメント、労働市場という 3 つの次元における男女間の達成度の格差を反映する総合指標。ジェンダー不平等指数の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022_technical_notes.pdf) にある「テクニカルノート 4」を参照のこと。

**多次元貧困指数**: 多次元貧困状態にある人口の割合 (%) を欠乏度によって調整したもの。多次元貧困指数の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022_technical_notes.pdf) にある「テクニカルノート 5」を参照のこと。

default/files/hdr2022\_technical\_notes.pdf にある「テクニカルノート 5」を参照のこと。

**多次元貧困人数**: 欠乏スコアが 33% 以上である人口。調査年における人口、調査年における人数および 2019 年の予測人口の割合として表される。

**多次元貧困の欠乏度**: 多次元貧困状態にある人々の平均欠乏スコア。

#### 主なデータ源

**第 1 列**: Barro and Lee (2018)、IMF (2022)、UNDESA (2022a)、UNESCO Institute for Statistics (2022)、UNSD (2022) および World Bank (2022) のデータを基に人間開発報告書室 (HDRO) が算出。

**第 2 列**: 不平等調整済み平均寿命指数、不平等調整済み教育指数および不平等調整済み所得指数の幾何平均として、「テクニカルノート 2」にある方法論 ([http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2022_technical_notes.pdf) で入手可能) を用いて算出。

**第 3 列**: 第 1 列と第 2 列のデータを基に算出。

**第 4 列**: HDI 値と、IHDI 算出対象国の HDI ランクの再計算を基に算出。

**第 5 列**: Barro and Lee (2018)、ILO (2022)、IMF (2022)、UNDESA (2022a)、UNESCO Institute for Statistics (2022) および World Bank (2022) のデータを基に本報告書室が算出。

**第 6 列**: 第 5 列のデータを基に算出。

**第 7 列**: Barro and Lee (2018)、ICF Macro Demographic and Health Surveys、ILO (2022)、IPU (2022)、OECD (2022)、UNDESA (2022a)、UNESCO Institute for Statistics (2022)、UNICEF Multiple Indicator Cluster Surveys および WHO、UNICEF、UNFPA、World Bank Group and United Nations Population Division (2019) を基に本報告書室が算出。

**第 8 列**: 第 7 列のデータを基に算出。

**第 9~11 列**: 「テクニカルノート 5」 ([http://hdr.undp.org/sites/default/files/mpi2022\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/mpi2022_technical_notes.pdf) で入手可能) で説明されている方法論を用い、第 12 列に挙げたさまざまな調査から、健康、教育、生活水準における世帯の欠乏に関するデータを基に本報告書室とオックスフォード貧困・人間開発イニシアティブ (OPHI) が算出。

**第 12 列**: 当該国の多次元貧困指数とその構成要素の計算にデータが用いられた年と調査を指す。

## 参考文献

- Ahir, H., Bloom, N., and Furceri, D. 2018. "The World Uncertainty Index." <https://ssrn.com/abstract=3275033>.
- Andrew, A., Cattan, S., Costa Dias, M., Farquharson, C., Kraftman, L., Krutikova, S., Phimister, A., and Sevilla, A. 2020. "The Gendered Division of Paid and Domestic Work under Lockdown." IZA Discussion Paper 13500, Institute of Labor Economics, Bonn, Germany. <https://ftp.iza.org/dp13500.pdf>.
- Angelou, M. 1993. *Wouldn't Take Nothing for My Journey Now*. New York: Random House.
- Anis, F., and White, J. 2017. "The Meena Communitative Initiative in Bangladesh." In Plows, V., and Whitburn, B., (eds.), *Inclusive Education: Making Sense of Everyday Practice*. Rotterdam, The Netherlands: Sense Publishers.
- Autor, D., Salomons, A., and Seegmiller, B. 2021. "New Frontiers: The Origins and Content of New Work, 1940–2018." Working Paper, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, MA.
- Baek, M., DiMaio, F., Anishchenko, I., Dauparas, J., Ovchinnikov, S., Lee, G. R., Wang, J., and others. 2021. "Accurate Prediction of Protein Structures and Interactions Using a Three-Track Neural Network." *Science* 373(6557): 871–876.
- Baldassarri, D., and Page, S. E. 2021. "The Emergence and Perils of Polarization." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 118(50): e2116863118.
- Barro, R. J., and Lee, J. W. 2018. Dataset of Educational Attainment, June 2018 Revision. <http://www.barolee.com>. Accessed 7 April 2022.
- Bauer, A. M., Edgeworth, M., Edwards, L. E., Ellis, E. C., Gibbard, P., and Merritts, D. J. 2021. "Anthropocene: Event or Epoch?" *Nature* 597(7876): 332.
- BIS (Bank for International Settlements). 2021. *Climate-Related Financial Risks—Measurement Methodologies*. Basel, Switzerland.
- Black, R., Busby, J., Dabelko, G. D., de Coning, C., Maalim, H., McAllister, C., Ndiloseh, M., and others. 2022. *Environment of Peace: Security in a New Era of Risk*. Stockholm, Stockholm International Peace Research Institute.
- Boese, V. A., Alizada, N., Lundstedt, M., Morrison, K., Natsika, N., Sato, Y., Tai, H., and Lindberg, S. I. 2022. *Democracy Report 2022: Autocratization Changing Nature?* Gothenburg, Sweden: Varieties of Democracy Institute at the University of Gothenburg.
- Bollen, J., Ten Thij, M., Breithaupt, F., Barron, A. T., Rutter, L. A., Lorenzo-Luaces, L., and Scheffer, M. 2021. "Historical Language Records Reveal a Surge of Cognitive Distortions in Recent Decades." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 118(30): e2102061118.
- Brynjolfsson, E. 2022. "The Turing Trap: The Promise & Peril of Human-Like Artificial Intelligence." *Daedalus* (Spring 2022).
- Clark, W. C., and Harley, A. G. 2020. "Sustainability Science: Toward a Synthesis." *Annual Review of Environment and Resources* 45(1): 331–386.
- Connolly, E. J., and Jackson, D. B. 2019. "Adolescent Gang Membership and Adverse Behavioral, Mental Health, and Physical Health Outcomes in Young Adulthood: A within-Family Analysis." *Criminal Justice and Behavior* 46(11): 1566–1586.
- De Coning, C. 2018. "Adaptive Peacebuilding." *International Affairs* 94(2): 301–317.
- Demeke, H. B., Merali, S., Marks, S., Pao, L. Z., Romero, L., Sandhu, P., Clark, H., and others. 2021. "Trends in Use of Telehealth among Health Centers During the Covid-19 Pandemic – United States, June 26 - November 6, 2020." *Morbidity and Mortality Weekly Report* 70(7): 240–244.
- Diamond, L. 2015. "Facing up to the Democratic Recession." *Journal of Democracy* 26(1): 141–155.
- Etheridge, B., and Spantig, L. 2020. "The Gender Gap in Mental Well-Being During the Covid-19 Outbreak: Evidence from the UK." ISER Working Paper 2020–08, University of Essex, Institute for Social and Economic Research, Colchester, UK. [https://lisaspantig.com/wp-content/uploads/UK\\_gendergap\\_covidecon.pdf](https://lisaspantig.com/wp-content/uploads/UK_gendergap_covidecon.pdf).
- FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations), IFAD (International Fund for Agricultural Development), UNICEF (United Nations Children's Fund), WFP (World Food Programme) and WHO (World Health Organization). 2021. *The State of Food Security and Nutrition in the World 2021: Transforming Food Systems for Affordable Healthy Diets*. Rome.
- Folke, C., Polasky, S., Rockström, J., Galaz, V., Westley, F., Lamont, M., Scheffer, M., and others. 2021. "Our Future in the Anthropocene Biosphere." *Ambio* 50(4): 834–869.
- Geraci, A., Nardotto, M., Reggiani, T., and Sabatini, F. 2018. "Broadband Internet and Social Capital." IZA Discussion Paper 11855, Institute of Labor Economics, Bonn, Germany. <https://ftp.iza.org/dp11855.pdf>.
- Gill, I., and Saavedra, J. 2022. "We Are Losing a Generation: The Devastating Impacts of Covid-19." Voice [blog], 1 February. <https://blogs.worldbank.org/voices/we-are-losing-generation-devastating-impacts-covid-19>. Accessed 6 May 2022.
- UN (United Nations). 2021. "Secretary-General's Statement on the IPCC Working Group 1 Report on the Physical Science Basis of the Sixth Assessment." 9 August. <https://www.un.org/sg/en/content/secretary-generals-statement-the-ipcc-working-group-1-report-the-physical-science-basis-of-the-sixth-assessment>. Accessed 24 August 2022.
- UN (United Nations). 2022a. "Secretary-General's Remarks at the Launch of the Second Brief by the Global Crisis Response Group." 8 June. <https://www.un.org/sg/en/content/sg/speeches/2022-06-08/secretary-generals-remarks-the-launch-of-the-second-brief-the-global-crisis-response-group>. Accessed 24 August 2022.
- UN (United Nations). 2022c. "Secretary-General's Remarks to the Global Food Security Call to Action Ministerial [as Delivered]." 18 May. <https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2022-05-18/secretary-generals-remarks-the-global-food-security-call-action-ministerial-delivered>. Accessed 24 August 2022.
- Haelermans, C., Korthals, R., Jacobs, M., de Leeuw, S., Vermeulen, S., van Vugt, L., Aarts, B., and others. 2022. "Sharp Increase in Inequality in Education in Times of the Covid-19 Pandemic." *PLOS ONE* 17(2): e0261114.
- Hammad, M., Bacil, F., and Soares, F. V. 2021. *Next Practices — Innovations in the COVID-19 Social Protection Responses and Beyond*. Research Report 60. New York and Brasilia: United Nations Development Programme and International Policy Centre for Inclusive Growth.
- Hammarberg, K., Tran, T., Kirkman, M., and Fisher, J. 2020. "Sex and Age Differences in Clinically Significant Symptoms of Depression and Anxiety among People in Australia in the First Month of Covid-19 Restrictions: A National Survey." *The BMJ* 10(11): e042696.
- Hinrichs, K. 2021. "Recent Pension Reforms in Europe: More Challenges, New Directions. An Overview." *Social Policy & Administration* 55(3): 409–422.
- Hoff, K., and Walsh, J. S. 2019. "The Third Function of Law Is to Transform Cultural Categories." Policy Research Working Paper 8954, World Bank, Washington, DC.
- Hughes, T. P., Anderson, K. D., Connolly, S. R., Heron, S. F., Kerry, J. T., Lough, J. M., Baird, A. H., and others. 2018. "Spatial and Temporal Patterns of Mass Bleaching of Corals in the Anthropocene." *Science* 359(6371): 80–83.
- Hyde, S. D. 2020. "Democracy's Backsliding in the International Environment." *Science* 369(6508): 1192–1196.
- ILO (International Labor Organization). 2018. "Social Protection for Older Persons: Policy Trends and Statistics 2017–19." Social Protection Policy Paper 17. Geneva.



- ILO (International Labour Organization). 2022.** ILO-STAT database. <https://ilostat ilo.org/data/>. Accessed 14 April 2022.
- IMF (International Monetary Fund). 2021a.** "Fiscal Monitor October 2021: Strengthening the Credibility of Public Finances." Washington, DC.
- IMF (International Monetary Fund). 2021b.** World Economic Outlook Database. <http://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2021/October>. Accessed 21 April 2022.
- IMF (International Monetary Fund). 2022.** World Economic Outlook Database. <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2022/April>. Accessed 21 April 2022.
- IPBES (Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services). 2019a.** *Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services*. Bonn, Germany. <https://doi.org/10.5281/zenodo.3831673>.
- IPBES (Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services). 2019b.** *Summary for Policymakers of the Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services*. Bonn, Germany.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2021.** *Climate Change 2021: The Physical Science Basis: Summary for Policymakers*. Geneva.
- IPU (Inter-Parliamentary Union). 2022.** Parline database: Monthly ranking of women in national parliaments. <https://data.ipu.org/women-ranking>. Accessed 14 April 2022.
- Jenner, L. C., Rotchell, J. M., Bennett, R. T., Cowen, M., Tentzeris, V., and Sadofsky, L. R. 2022.** "Detection of Microplastics in Human Lung Tissue Using  $\mu$ FTIR Spectroscopy." *Science of the Total Environment* 831: 154907.
- Kimbrough, K. 2021.** "These Are the Sectors Where Green Jobs Are Growing in Demand." <https://www.weforum.org/agenda/2021/09/sectors-where-green-jobs-are-growing-in-demand/>. Accessed 24 August 2022.
- The Lancet Global Health. 2020.** "Editorial: Mental Health Matters." *The Lancet Global Health* 8(11): E1352.
- Levin, A. T., Owusu-Boaitey, N., Pugh, S., Fosdick, B. K., Zwi, A. B., Malani, A., Soman, S., and others. 2022.** "Assessing the Burden of Covid-19 in Developing Countries: Systematic Review, Meta-Analysis and Public Policy Implications." *BMJ Global Health* 7(5): e008477.
- Mach, K. J., and Field, C. B. 2017.** "Toward the Next Generation of Assessment." *Annual Review of Environment and Resources* 42: 569–597.
- Maguen, S., Metzler, T. J., Litz, B. T., Seal, K. H., Knight, S. J., and Marmar, C. R. 2009.** "The Impact of Killing in War on Mental Health Symptoms and Related Functioning." *Journal of Traumatic Stress* 22(5): 435–443.
- Mathieu, E., Ritchie, H., Ortiz-Ospina, E., Roser, M., Hasell, J., Appel, C., Giattino, C., and Rod s-Guirao, L. 2021.** "A Global Database of Covid-19 Vaccinations." *Nature Human Behavior* 5: 947–953.
- Newson, J., Pastukh, V., Sukhoi, O., Taylor, J., and Thiagarajan, T. 2021.** *Mental State of the World 2020*. Sapiens Labs. <https://sapienlabs.org/wp-content/uploads/2021/03/Mental-State-of-the-World-Report-2020-1.pdf>.
- Nydegger, L. A., Quinn, K., Walsh, J. L., Pacella-LaBarbara, M. L., and Dickson-Gomez, J. 2019.** "Polytraumatization, Mental Health, and Delinquency among Adolescent Gang Members." *Journal of Traumatic Stress* 32(6): 890–898.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2022.** OECD.Stat. <https://stats.oecd.org>. Accessed 7 April 2022.
- Okonjo-Iweala, N., Shanmugaratnam, T., and Summers, L. H. 2021.** "Rethinking Multilateralism for a Pandemic Era." *Finance & Development*, December: 4–9.
- Ord, T. 2020.** *The Precipice: Existential Risk and the Future of Humanity*. Abingdon, UK: Bloomsbury.
- Osman, S., and Wood, J. 2018.** "Gang Membership, Mental Illness, and Negative Emotionality: A Systematic Review of the Literature." *International Journal of Forensic Mental Health* 17(3): 223–246.
- Østby, G., Aas Rustad, S., and Arasmith, A. 2021.** "Children Affected by Armed Conflict 1990 - 2020." *Conflict Trends* 4, Peace Research Institute Oslo, Oslo.
- PAHO (Pan American Health Organization). 2019.** "Mental Health Problems Are the Leading Cause of Disability Worldwide, Say Experts at PAHO Directing Council Side Event." [https://www3.paho.org/hq/index.php?option=com\\_content&view=article&id=15481:mental-health-problems-are-the-leading-cause-of-disability-worldwide-say-experts-at-paho-directing-council-side-event&Itemid=72565&lang=en](https://www3.paho.org/hq/index.php?option=com_content&view=article&id=15481:mental-health-problems-are-the-leading-cause-of-disability-worldwide-say-experts-at-paho-directing-council-side-event&Itemid=72565&lang=en). Accessed 25 June 2022.
- Palozzi, G., Schettini, I., and Chirico, A. 2020.** "Enhancing the Sustainable Goal of Access to Healthcare: Findings from a Literature Review on Telemedicine Employment in Rural Areas." *Sustainability* 12(8): 3318.
- Payne, B., and Bellamy, R. 2014.** "Novel Respiratory Viruses: What Should the Clinician Be Alert For?" *Clinical Medicine* 14(6): s12–s16.
- Pereira, L., Frantzeskaki, N., Hebinck, A., Charli-Joseph, L., Drimie, S., Dyer, M., Eakin, H., and others. 2020.** "Transformative Spaces in the Making: Key Lessons from Nine Cases in the Global South." *Sustainability Science* 15(1): 161–178.
- Pinto, P., Hammond, D., Killelea, S., and Etchell, A. 2021.** "The Paradox of Progress with Polarisation." Background paper for Human Development Report 2021/2022, UNDP–HDRO, New York.
- Polak, S., and Trottier, D., (eds.) 2020.** *Violence and Trolling on Social Media: History, Affect, and Effects of Online Vitriol*. Amsterdam: Amsterdam University Press B.V.
- P rtner, H. O., Scholes, R. J., Agard, J., Archer, E., Arneeth, A., Bai, X., Barnes, D., and others. 2021.** "IPBES-IPCC Co-Sponsored Workshop Report on Biodiversity and Climate Change." Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services, Bonn, Germany, and Intergovernmental Panel on Climate Change, Geneva. [https://ipbes.net/sites/default/files/2021-06/20210609\\_workshop\\_report\\_embargo\\_3pm\\_CEST\\_10\\_june\\_0.pdf](https://ipbes.net/sites/default/files/2021-06/20210609_workshop_report_embargo_3pm_CEST_10_june_0.pdf).
- Potts, L. C., and Henderson, C. 2021.** "Evaluation of Anti-Stigma Social Marketing Campaigns in Ghana and Kenya: Time to Change Global." *BMC Public Health* 21: 886.
- Power, K. 2020.** "The Covid-19 Pandemic Has Increased the Care Burden of Women and Families." *Sustainability: Science, Practice and Policy* 16(1): 67–73.
- Reinhart, C., and Graf von Luckner, C. 2022.** "The Return of Global Inflation." *Voices from the Third World [blog]*, 14 February. <https://blogs.worldbank.org/voices/return-global-inflation>. Accessed 24 August 2022.
- Saavedra, J. 2021.** "A Silent and Unequal Education Crisis: And the Seeds for Its Solution." *Education for Global Development [blog]*, 5 January. <https://blogs.worldbank.org/education/silent-and-unequal-education-crisis-and-seeds-its-solution>. Accessed 24 August 2022.
- Satake, K. 2014.** "Advances in Earthquake and Tsunami Sciences and Disaster Risk Reduction since the 2004 Indian Ocean Tsunami." *Geoscience Letters* 1: 15.
- Seedat, S., and Rondon, M. 2021.** "Women's Wellbeing and the Burden of Unpaid Work." *The BMJ* 374: n1972.
- Shiller, R. J. 2019.** "Narrative Economics." Cowles Foundation Discussion Paper 2069, Yale University, Cowles Foundation for Research in Economics, New Haven, CT.
- Sonter, L. J., Dade, M. C., Watson, J. E., and Valenta, R. K. 2020.** "Renewable Energy Production Will Exacerbate Mining Threats to Biodiversity." *Nature Communications* 11(1): 1–6.
- Statista. 2022.** "Number of Smartphone Subscriptions Worldwide from 2016 to 2027." <https://www.statista.com/statistics/330695/number-of-smartphone-users-worldwide/>. Accessed 13 July 2022.
- Toor, J., Echeverria-Londono, S., Li, X., Abbas, K., Carter, E. D., Clapham, H. E., Clark, A., and others. 2021.** "Lives Saved with Vaccination for 10 Pathogens across 112 Countries in a Pre-Covid-19 World." *ELife* 10.
- Tunyasuvunakool, K., Adler, J., Wu, Z., Green, T., Zielinski, M., Židek, A., Bridgland, A., and others. 2021.** "Highly Accurate Protein Structure Prediction for the Human Proteome." *Nature* 596(7873): 590–596.
- UN Global Crisis Response Group on Food, Energy and Finance. 2022.** "Global Impact of the War in Ukraine: Billions of People Face the Greatest Cost-of-Living Crisis in a Generation." Brief 2, New York.
- UN Women (United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women). 2021a.** *Measuring the Shadow Pandemic: Violence against Women During Covid-19*. New York.
- UN Women (United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women). 2021b.** "Surveys Show That Covid-19 Has Gendered Effects in Asia and the Pacific." <https://data.unwomen.org/resources/surveys-show-covid-19-has-gendered-effects-asia-and-pacific>. Accessed 1 October 2021.

- UNDESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2022a.** *World Economic Situation and Prospects 2022*. New York. <https://www.un.org/development/desa/dpad/publication/world-economic-situation-and-prospects-2022/>. Accessed 4 May 2022.
- UNDESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2022b.** *World Population Prospects: The 2022 Revision*. New York. <https://population.un.org/wpp/>. Accessed 11 July 2022.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2019.** *Human Development Report 2019: Beyond Income, Beyond Averages, Beyond Today: Inequalities in Human Development in the 21st Century*. New York.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2020.** *Human Development Report 2020: The Next Frontier: Human Development and the Anthropocene*. New York.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2022.** *New Threats to Human Security in the Anthropocene: Demanding Greater Solidarity*. New York.
- UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) Institute for Statistics. 2022.** UIS Developer Portal, Bulk Data Download Service. <https://apiportal.uis.unesco.org/bdds>. Accessed 28 April 2022.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022.** "UNHCR: Ukraine, Other Conflicts Push Forcibly Displaced Total over 100 Million for the First Time." Press Release, 23 May. <https://www.unhcr.org/news/press/2022/5/628a389e4/unhcr-ukraine-other-conflicts-push-forcibly-displaced-total-100-million.html>. Accessed 25 July 2022.
- UNICEF (United Nations Children's Fund). 2020.** "Averting a Lost Covid Generation: A Six Point Plan to Respond, Recover and Reimagine a Post-Pandemic World for Every Child." New York.
- UNSD (United Nations Statistics Division). 2022.** National Accounts Main Aggregates Database. <http://unstats.un.org/unsd/snaama>. Accessed 27 April 2022.
- van Panhuis, W. G., Grefenstette, J., Jung, S. Y., Chok, N. S., Cross, A., Eng, H., Lee, B. Y., and others. 2013.** "Contagious Diseases in the United States from 1888 to the Present." *New England Journal of Medicine* 369(22): 2152–2158.
- Wade, M., Prime, H., Johnson, D., May, S. S., Jenkins, J. M., and Browne, D. T. 2021.** "The Disparate Impact of Covid-19 on the Mental Health of Female and Male Caregivers." *Social Science & Medicine* 275: 113801.
- Wagner-Pacifi, R. 2017.** *What Is an Event?* Chicago, IL: University of Chicago Press.
- Watson, B., and Osberg, L. 2017.** "Healing and/or Breaking? The Mental Health Implications of Repeated Economic Insecurity." *Social Science & Medicine* 188: 119–127.
- Watson, O. J., Barnsley, G., Toor, J., Hogan, A. B., Winskill, P., and Ghani, A. C. 2022.** "Global Impact of the First Year of Covid-19 Vaccination: A Mathematical Modelling Study." *The Lancet Infectious Diseases*.
- Weiss, B. 2022.** "Why the Past 10 Years of American Life Have Been Uniquely Stupid." *The Atlantic*, 11 April.
- WHO (World Health Organization). 2022a.** "Mental Health and Covid-19: Early Evidence of the Pandemic's Impact." Scientific Brief. [https://www.who.int/publications/i/item/WHO-2019-nCoV-Sci\\_Brief-Mental\\_health-2022.1](https://www.who.int/publications/i/item/WHO-2019-nCoV-Sci_Brief-Mental_health-2022.1). Accessed 3 March 2022.
- WHO (World Health Organization). 2022b.** *World Mental Health Report: Transforming Mental Health for All*. Geneva. <https://www.who.int/publications/i/item/9789240049338>. Accessed 22 June 2022.
- WHO (World Health Organization), UNICEF (United Nations Children's Fund), UNFPA (United Nations Population Fund), World Bank Group and United Nations Population Division. 2019.** *Trends in Maternal Mortality: 2000 to 2017: Estimates by WHO, UNICEF, UNFPA, World Bank Group and the United Nations Population Division*. Geneva: World Health Organization. <https://apps.who.int/iris/handle/10665/327596>. Accessed 7 February 2022.
- World Bank. 2022.** World Development Indicators Database. Washington, DC.
- Xue, B., and McMunn, A. 2021.** "Gender Differences in Unpaid Care Work and Psychological Distress in the UK Covid-19 Lockdown." *PLOS ONE* 16(3).
- Youngs, R. 2020.** "Introduction." In *Global Civil Society in the Shadow of Coronavirus*. Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace.
- Zaremba, H. 2022.** "John Kerry: Green Transition Will Be Bigger Than the Industrial Revolution." *Oilprice.com*. <https://oilprice.com/Energy/Energy-General/John-Kerry-Green-Transition-Will-Be-Bigger-Than-The-Industrial-Revolution.html>. Accessed 24 August 2022.
- Zeifman, I. 2017.** "Bot Traffic Report 2016." <https://www.imperva.com/blog/bot-traffic-report-2016/>. Accessed 8 June 2022.
- Zuboff, S. 2019.** *The Age of Surveillance Capitalism: The Fight for a Human Future at the New Frontier of Power*. New York: PublicAffairs.

## 各国の人間開発ランク、2021年

アイスランド	3	キプロス	29	中央アフリカ共和国	188	ベナン	166
アイルランド	8	キューバ	83	中国	79	ベネズエラ	120
アゼルバイジャン	91	ギリシャ	33	チュニジア	97	ベラルーシ	60
アフガニスタン	180	キリバス	136	チリ	42	ベリーズ	123
アラブ首長国連邦	26	キルギス	118	ツバル	130	ベルー	84
アルジェリア	91	グアテマラ	135	デンマーク	6	ベルギー	13
アルゼンチン	47	クウェート	50	ドイツ	9	ボスニア・ヘルツェゴビナ	74
アルバニア	67	グレナダ	68	トーゴ	162	ボツワナ	117
アルメニア	85	クロアチア	40	ドミニカ	102	ポーランド	34
アンゴラ	148	ケニア	152	ドミニカ共和国	80	ポリビア	118
アンティグア・バーブーダ	71	コスタリカ	58	トリニダード・トバゴ	57	ポルトガル	38
アンドラ	40	コートジボワール	159	トルクメニスタン	91	香港 (SAR)	4
イエメン	183	コモロ	156	トルコ	48	ホンジュラス	137
イスラエル	22	コロンビア	88	トンガ	91	マーシャル諸島	131
イタリア	30	コンゴ共和国	153	ナイジェリア	163	マダガスカル	173
イラク	121	コンゴ民主共和国	179	ナウル		マラウイ	169
イラン	76	サウジアラビア	35	ナミビア	139	マリ	186
インド	132	サモア	111	ニカラグア	126	マルタ	23
インドネシア	114	サントメ・プリンシペ	138	ニジェール	189	マレーシア	62
ウガンダ	166	ザンビア	154	日本	19	ミクロネシア	134
ウクライナ	77	サンマリノ	44	ニュージーランド	13	南アフリカ	109
ウズベキスタン	101	シエラレオネ	181	ネパール	143	南スーダン	191
ウルグアイ	58	ジブチ	171	ノルウェー	2	ミャンマー	149
英国	18	ジャマイカ	110	ハイチ	163	メキシコ	86
エクアドル	95	ジョージア	63	バハマ	55	モザンビーク	185
エジプト	97	シリア	150	パキスタン	161	モナコ	
エストニア	31	シンガポール	12	パナマ	61	モーリシャス	63
エスワティニ	144	ジンバブエ	146	バヌアツ	140	モーリタニア	158
エチオピア	175	スイス	1	バプアニューギニア	156	モルディブ	90
エリトリア	176	スウェーデン	7	バラオ	80	モルドバ	80
エルサルバドル	125	スーダン	172	バラグアイ	105	モロッコ	123
オーストラリア	5	スペイン	27	バルバドス	70	モンゴル	96
オーストリア	25	スリナム	99	パレスチナ	106	モンテネグロ	49
オマーン	54	スリランカ	73	バレーン	35	ヨルダン	102
オランダ	10	スロバキア	45	ハンガリー	46	ラオス	140
ガイアナ	108	赤道ギニア	145	バングラデシュ	129	ラトビア	39
カザフスタン	56	セーシェル	72	東ティモール	140	リトアニア	35
カタール	42	セネガル	170	フィジー	99	リビア	104
ガーナ	133	セルビア	63	フィリピン	116	リヒテンシュタイン	16
カナダ	15	セントクリストファー・ネイビス	75	フィンランド	11	リベリア	178
カーボベルデ	128	セントビンセント・グレナディーン	89	ブータン	127	ルクセンブルク	17
ガボン	112	セントルシア	106	ブラジル	87	ルーマニア	53
カメルーン	151	ソマリア		フランス	28	ルワンダ	165
韓国	19	ソロモン諸島	155	ブルガリア	68	レソト	168
ガンビア	174	タイ	66	ブルキナファソ	184	レバノン	112
カンボジア	146	タジキスタン	122	ブルネイ	51	ロシア	52
北マケドニア	78	タンザニア	160	ブルンジ	187		
ギニア	182	チェコ	32	米国	21		
ギニアビサウ	177	チャド	190	ベトナム	115		



発行：国連開発計画（UNDP）

**私たちは不安の時代を生きている。**ほとんどすべての国で人間開発の後退を招いたコロナ禍は、今も予測できない変異株を生み出している。ウクライナやその他の場所で起きている戦争は、さらに大きな人的被害を及ぼしている。気温が記録を更新する一方で、山火事や暴風雨、洪水も発生しているが、これはますます不調に陥っているプラネタリー・システムからの警告とも言える。これらはすべて、全世界的な生活費高騰の危機を増大させ、不確実な時代の不安定な生活の姿を描き出している。

不確実性は今に始まったことではないが、その諸次元は現在、新しい不吉な様相を呈している。人類史上例を見ない新たな「複合的不確実性」が生まれつつある。人新世の不安定化をもたらすプラネタリー圧力と不平等、こうした圧力を和らげるための大々的な社会改革の追求、そして二極対立の広がりや激化という、3つの不安定で相互作用を起こす要素が「複合的複雑性」を作り出している。

この新しい複合的不確実性と、それによって生まれる新たな危機はいずれも、全世界で人間開発を阻害し、生活を不安に陥れている。コロナ禍を受け、人間開発指数（HDI）の値はこれまでで初めて、2年連続で低下した。2021年になってもHDIの低下が続いた国が多いからだ。コロナ禍の発生以前から、不安感の世界のほとんどの国で高まっていた。多くの人々は自国の政治システムから疎外されていると感じているほか、もう一つの逆転現象として、民主主義の後退もさらに進んでいる。

新しい不確実性や、多くの国を襲っている不安、二極対立、デマゴグは危険をはらんでいる。しかし、そこには明るい見通しもある。私たちの未来を考え直し、私たちの制度機構の再生と適応を図り、私たちのあり方と価値観を語る新たなストーリーを作り上げるチャンスがあるからだ。これこそが未来に向けた希望の道であり、私たちが激動の世界で繁栄するために辿らねばならない道に他ならない。